

**2018年12月16～17日**

世論調査（共同、読売、毎日、日経）、憲法、沖縄、政局、核、朝鮮半島、辺野古社説（全国紙⇒ブロック紙⇒地方紙）

※世論調査紙面（共同＝東京、読売、毎日、日経）は続報

### 入管法成立評価せず65% 辺野古へ土砂、不支持56%

2018/12/16 16:13 共同通信社

共同通信社が15、16両日に実施した全国電話世論調査によると、先の臨時国会で政府、与党が外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法を成立させたことに関し「評価しない」は65.8%に上った。「評価する」は24.8%にとどまった。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部への土砂投入開始について、移設を進める政府の姿勢を「支持しない」とした回答は56.5%だった。支持は35.3%。

内閣支持率は42.4%で、11月3、4両日の前回調査から4.9ポイント減った。不支持は4.6ポイント増の44.1%で逆転した。

### 内閣支持6ポイント低下、47%...読売世論調査

読売新聞 2018年12月16日 22時00分

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は47%となり、前回11月23～25日調査の53%から6ポイント下がった。不支持率は43%（前回36%）。

政党支持率は、自民党が34%（前回41%）に下がり、立憲民主党8%（同7%）、公明党4%（同4%）などの順。無党派層は46%（同42%）となった。

### 与野党で改憲議論「期待」68%...読売世論調査

読売新聞 2018年12月16日 22時00分

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、今後、国会の憲法審査会で与野党が憲法改正について議論することを「期待する」と答えた人は68%で、「期待しない」の24%を大きく上回った。

憲法改正を実現し、2020年の施行を目指す安倍首相の方針については、「賛成」が36%で、「反対」47%の方が多かった。

### 改正入管法「評価せず」48%...読売世論調査

読売新聞 2018年12月16日 22時00分

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、外国人労働者の受け入れを単純労働に拡大することに「賛成」は46%で、「反対」39%を上回った。その一方、外国人の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法が、先の臨時国会で成立したことを「評価する」は37%で、「評価しない」48%の方が多かった。

政府は、同法の国会審議で、外国人の受け入れ業種や賃

金水準など新制度の詳細は、法成立後に示すとした。この政府の対応を聞くと、「適切だった」は18%で、「そうは思わない」が65%に上った。

### 安倍内閣の支持率47% 6ptダウン

NNN2018年12月16日 22:14

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は前の月より6ポイント下がり、47%だった。

全文を読む

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は前の月より6ポイント下がり、47%だった。安倍内閣を「支持する」と答えた人は47%、「支持しない」は43%だった。

外国人労働者の受け入れ拡大については、「賛成」が46%、「反対」は39%だった。この外国人労働者の受け入れを拡大するための改正出入国管理法が、先の臨時国会で成立したことについては「評価する」が37%、「評価しない」が48%だった。

また、外国人労働者受け入れの具体策について、政府が法律の成立後に示すと説明したことを「適切だったと思うか」たずねたところ、「適切だった」は18%にとどまり、「そうは思わない」は65%にのぼった。

沖縄のアメリカ軍・普天間基地を移設するため、政府が名護市辺野古の海で埋め立て工事を進める方針であることには、「賛成」が36%、「反対」が47%だった。

平成にかわる新しい元号を、皇太子さまが即位される来年5月1日より前の「4月中に公表する」と、「即位する5月1日に公表する」とどちらがよいかたずねたところ、「4月中に公表」が63%、「5月1日に公表」が23%だった。

### ■NNN・読売新聞世論調査

12/14～16 全国有権者に電話調査

固定電話 538人（回答率56%）

携帯電話 522人（回答率40%）

合計 1060人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

### 内閣支持率37%、不支持40% 2カ月ぶり逆転 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2018年12月16日 16時23分(最終更新 12月16日 16時25分)

毎日新聞が15、16両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は11月の前回調査から4ポイント減の37%だった。不支持率は同2ポイント増の40%で、2カ月ぶりに不支持が支持を逆転した。

外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管法が臨時国会で成立したことについて「評価しない」と答えた人が

55%と半数を超え、「評価する」は30%にとどまった。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、政府が辺野古沿岸部への土砂投入を始めたことに対しては「反対」が56%で、「賛成」は27%だった。

◇

調査の方法 15、16日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる834世帯から506人の回答を得た。回答率61%。携帯は18歳以上につながった番号638件から511人の回答を得た。回答率80%。

### 改正入管法、「評価せず」55% 辺野古土砂投入は「反対」56% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2018年12月16日 19時54分(最終更新 12月16日 23時13分)

毎日新聞は15、16両日、全国世論調査を実施した。外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管法が先の臨時国会で成立したことについて「評価しない」が55%と半数を超え、「評価する」は30%にとどまった。また、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題で、政府が辺野古沿岸部に土砂を投入して埋め立てることに対して「反対」は56%で、「賛成」の27%を大きく上回った。

改正入管法については、自民、公明両党の支持層では「評価する」が「評価しない」を上回ったが、「支持政党はない」と答えた無党派層では66%が「評価しない」と回答した。

同法に基づき来年4月にスタートする新制度では、外国人労働者が日本に長期滞在できる新たな在留資格が設けられる。政府は「移民政策ではない」と強調しているが、調査では同法が事実上の「移民政策だと思う」が40%、「移民政策とは思わない」は42%で、有権者の見方は割れた。

改正法を評価する層でも38%が「移民政策だ」とみており、政府の説明を疑問視する意見も根強い。新制度は詳細を政令や省令で定める部分が多く、政府は改めて丁寧な説明を求められそうだ。

安倍内閣の支持率は11月の前回調査から4ポイント減の37%、不支持率は同2ポイント増の40%で、2カ月ぶりに不支持が支持を上回った。自民支持層は74%が支持したが、無党派層は不支持が46%で、支持は21%だった。

主な政党の支持率は、自民党29%▽立憲民主党10%▽公明党4%▽共産党3%▽日本維新の会2%▽国民民主党1%——など。無党派層は43%だった。【池乗有衣】

### 消費税対策、商品券に「反対」55% ポイント還元は「反対」64% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2018年12月16日 20時02分(最終更新 12月16日 22時56分)

毎日新聞が15、16両日に実施した全国世論調査で、政府が来年10月に予定している消費税率10%への引き上げに伴う経済対策について聞いた。低所得者や子育て世帯が2万円で2万5000円分の買い物ができるプレミアム付き商品券を導入する方針については「反対」が55%を占め、「賛成」は32%にとどまった。

クレジットカードなど現金以外の決済方法で買い物をした人に、中小の店舗では5%、外食産業やコンビニなど大手チェーンのフランチャイズ店で2%のポイントを還元する案には「反対」が64%。「賛成」の25%を大きく上回った。

安倍内閣の支持層でも、プレミアム付き商品券には賛成45%、反対42%。ポイント還元は賛成が39%、反対は49%で、いずれの経済対策も理解が広がっているとは言いがたい。

消費増税自体については「賛成」が43%、「反対」は49%となり、11月の前回調査からほぼ横ばい。賛否は依然割れている。

北方領土問題をめぐるといわれる「2島プラスアルファ」論についても聞いた。日本政府が色丹、歯舞の2島については返還をロシアに要求し、択捉、国後の2島は返還ではなくロシアと共同で経済活動を行うよう交渉すべきだという意見に「賛成」は42%、「反対」が39%と、賛否がほぼ拮抗（きっこう）した。

憲法改正をめぐっては、国会が改憲案の発議を「急ぐ必要はない」61%、「急ぐべきだ」22%。学校法人「森友学園」と「加計（かけ）学園」の問題では、安倍晋三首相や政府の説明に「納得していない」が72%、「納得している」は12%。いずれも前回からほぼ横ばいだった。【池乗有衣】

### 中国製機器の事実上排除、61%が評価 本社世論調査

2018/12/16 18:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京による14～16日の世論調査で、安倍内閣の支持率は47%と前回11月の調査から4ポイント低下した。不支持率は6ポイント上昇して44%だった。安全保障上の懸念から、政府が省庁や自衛隊が使う中国製の情報通信機器を事実上排除する方針を決めたことに関しては「評価する」が61%で「評価しない」が21%だった。



米中間の貿易摩擦が続くことが日本経済に与える影響については「悪い影響がある」が74%、「悪い影響があるとは思わない」が15%だった。

内閣支持率を男女別で見ると男性は51%、女性は41%が「支持する」と答えた。自民党支持層では84%で11月の前回調査から9ポイント減り、無党派層では24%で横ばいだった。

安倍内閣を支持する理由（複数回答）はトップが「安定感がある」で44%だった。次いで「国際感覚がある」が34%、「指導力がある」が25%だった。支持しない理由（同）は「人柄が信頼できない」と「自民党中心の内閣だから」が41%、「政府や党の運営の仕方が悪い」が35%だった。

首相に期待する政策（複数回答）で最多は「社会保障の充実」の46%。首相が重視する「憲法改正」は10%だった。政党支持率は自民党が38%、特定の支持政党を持たない無党派層は37%でそれぞれ横ばいだった。

調査は日経リサーチが14～16日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD方式）による電話で実施。990件の回答を得た。回答率は46.3%。

◆本社定例世論調査

（12/14～12/16に実施。単位%、カッコ内は11/23～11/25の前回調査。四捨五入したため合計が100%とならない場合がある。内閣支持率は「いけない・わからない」と答えた人に「お気持ちに近いのはどちらですか」と再度聞き、政党支持率は「いけない・わからない」「支持政党なし」と回答した人に「強いて言えばどの政党に好意を持っていますか」と再度聞いて、それぞれの回答を反映している）

Q1.あなたは安倍内閣を支持しますか、しませんか。	
支持する	47(51)
支持しない	44(38)
いけない・わからない	9(11)
Q1SQ1.（「支持する」と回答した方に）支持する理由は何ですか。	
自民党中心の内閣だから	21(21)
政策がよい	10(13)
国際感覚がある	34(35)
指導力がある	25(22)

安定感がある	44(40)
人柄が信頼できる	16(16)
清潔である	6(4)
政府や党の運営の仕方がよい	11(11)
その他	2(3)
いけない・わからない	6(3)
Q1SQ2.（「支持しない」と回答した方に）支持しない理由は何ですか。	
自民党中心の内閣だから	41(42)
政策が悪い	33(35)
国際感覚がない	10(11)
指導力がない	10(15)
安定感がない	13(18)
人柄が信頼できない	41(48)
清潔でない	17(23)
政府や党の運営の仕方が悪い	35(34)
その他	1(1)
いけない・わからない	7(4)
Q2.あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答えください。	
自民党	38(40)
立憲民主党	9(9)
国民民主党	1(1)
公明党	4(4)
共産党	4(3)
日本維新の会	2(1)
自由党	0(0)
社民党	1(0)
希望の党	0(0)

その他の政党	0(0)
支持・好意政党なし	37(38)
いけない・わからない	3(4)
<b>Q3.安倍首相にどのような政策を期待しますか。次の7つからいくつでもお答え下さい。</b>	
景気回復	40(41)
財政再建	28(29)
社会保障の充実	46(48)
教育の充実	30(30)
外交・安全保障	26(30)
憲法改正	10(11)
政治・行政改革	16(16)
その他	1(0)
いけない・わからない	8(7)
<b>Q4.安倍首相は2019年10月に消費税率を10%に引き上げる考えです。あなたはこれについて賛成ですか、反対ですか。</b>	
賛成だ	43(46)
反対だ	50(47)
どちらともいえない	6(5)
いけない・わからない	2(2)
<b>Q5.政府は消費税率を10%に引き上げる際、小売やサービス業などの中小事業者でクレジットカードなどを使ってキャッシュレス決済をすると、5%分のポイント還元をする期間限定の政策を検討しています。あなたはこれについて賛成ですか、反対ですか。</b>	
賛成だ	29
反対だ	60
どちらともいえない	6
いけない・わからない	5
<b>Q6.政府は消費税率を10%に引き上げた際の</b>	

景気や家計への影響を少なくするために、プレミアム付き商品券の導入やキャッシュレス決済に対するポイント還元など様々な対策を実施する予定です。あなたはこれらの対策についてどう考えますか。	
やり過ぎだ	31
適当だ	31
不十分だ	27
その他	1
いけない・わからない	10
<b>Q7.政府・与党は2020年度以降に自動車に関する税制を見直し、排気量に応じた課税から走行距離に応じた課税などに切り替える検討を始めました。あなたはこれについて賛成ですか、反対ですか。</b>	
賛成だ	42
反対だ	40
どちらともいえない	5
いけない・わからない	13
<b>Q8.政府は人手不足の分野で2019年4月からの5年間で最大34万5000人の外国人労働者の受け入れを検討しています。あなたはこの方針に賛成ですか、反対ですか。</b>	
賛成だ	40(41)
反対だ	48(47)
どちらともいえない	6(6)
いけない・わからない	6(5)
<b>Q9.水道事業の広域化と民間への運営委託を進める改正水道法が成立しました。あなたはこれを評価しますか、しませんか。</b>	
評価する	25
評価しない	57
どちらともいえない	4
いけない・わからない	14

Q10.アメリカと中国の間で貿易摩擦が続いています。あなたは日本経済に与える影響をどうみていますか。	
悪い影響がある	74
悪い影響があるとは思わない	15
どちらともいえない	3
いえない・わからない	9
Q11.政府は安全保障上の懸念から、各省庁や自衛隊が使う中国製の情報通信機器を事実上排除する方針を決めました。あなたはこれを評価しますか、しませんか。	
評価する	61
評価しない	21
どちらともいえない	5
いえない・わからない	13
Q12.安倍首相はロシアのプーチン大統領と平和条約交渉を進めると合意しました。あなたは安倍首相の在職中に北方領土問題が進展すると思いますか、思いませんか。	
進展すると思う	19
進展するとは思わない	74
どちらともいえない	1

展すると思う」の28%を大きく上回った。不支持層では「進展するとは思…

**外国人受け入れ 反対 48% 賛成 40% 39歳以下は賛成 56%**

2018/12/16 21:00 情報元日本経済新聞 電子版  
日本経済新聞社の世論調査で、政府が2019年4月から人手不足が深刻な分野に限って外国人労働者を5年間で最大34万5000人受け入れることについて聞いたところ、反対が48%で賛成の40%を上回った。男性は賛成が47%で反対の44%を上回ったが、女性は賛成31%…

**消費増税対策 評価は実施後に ポイント還元は反対6割 世代で賛否割れる**

2018/12/16 21:00 情報元日本経済新聞 電子版  
日本経済新聞社の14～16日の世論調査では、政府が2019年10月の消費増税に合わせて実施する対策の評価が割れた。「やり過ぎだ」が31%、「適当だ」が31%、「不十分だ」が27%だった。プレミアム付き商品券やキャッシュレス決済時のポイント還元などの実施は9カ月以上先で現時点で判断しにくいとみられる。ポイント還元は反対が60%で、高齢世代で賛成が少なかった。政府は来年の消費増税の際に個人消費…

しんぶん赤旗 2018年12月16日(日)  
**安倍改憲許さぬ 労組 組織の違い超え 結集 都内で集会**



(写真) 安倍改憲NOを掲げる幅広い労働組合の人たち＝14日夜、東京都内

全労連、連合、全労協、中立の労働組合が組織の違いを超えて一堂に会し、「安倍政権による憲法改悪に反対する集会」を14日夜、東京都内で開きました。日本労働弁護団の主催。安倍改憲によって「戦争協力の名の下に、労働者としての基本的権利を脅かす」と指摘し、改憲阻止のために団結しようとアピールしました。

結成30年となる同弁護団が改憲阻止を掲げた集会は初めて。会長の徳住堅治弁護士は「戦争は命を奪い、労働者の生活を破壊するものだ。戦後の労働運動は『平和なくして労働運動なし』の思いで立ち上がってきた」と訴えました。宮里邦雄弁護士は、戦前の体制下でメーデーが禁止され、ストライキができなくなり、労働組合が解散して産業報国会で戦争に協力させられ、労働時間の上限もなくなっ

**改正水道法「評価しない」57% 「評価」は25% 本社世論調査**

2018/12/16 21:00 情報元日本経済新聞 電子版  
日本経済新聞社の世論調査で、水道事業の広域化と民間への運営委託を進める改正水道法の成立について「評価しない」は57%だった。「評価する」は25%にとどまった。内閣支持層でも「評価しない」が46%で「評価する」の38%を上回った。内閣不支持層は「評価しない」が71%だった。支持政党別で…

**北方領土問題「進展するとは思わない」74%**

2018/12/16 21:00 情報元日本経済新聞 電子版  
日本経済新聞社の世論調査で、安倍晋三首相の在職中に北方領土問題が進展するかを聞いたところ「進展するとは思わない」が74%に達した。「進展すると思う」は19%だった。内閣支持層でも「進展するとは思わない」が66%で「進

た歴史を繰り返してはならないと強調しました。

自治労、日教組、日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）、全国港湾、全建総連、国労、航空連、医労連など幅広い労組が発言しました。

自治労の青木真理子副委員長は「沖縄の地方自治を踏みにじる安倍政権に憲法改悪させない」と強調。MICの南彰議長は「安倍政権の議論の進め方に危機感を持っている。メディアの労組として国民への共感を広げる取り組みをしていく」と述べました。

国労の佐々木隆一副委員長、航空連の和波宏明事務局次長は「改憲されれば軍事輸送に加担させられる」と警鐘を鳴らし、医労連の森田進書記長は「先輩たちが従軍し、命を落とした。ふたたび白衣を戦場の血で汚（けが）さない」と表明しました。

私鉄総連、全駐労（全駐留軍労働組合）からも連帯メッセージが送られました。

しんぶん赤旗 2018年12月16日(日)

### 憲法守り教育に自由 学校・地域の取り組み交流 東京で集会



(写真)「12月集会」実行委員会が主催して開かれた「憲法と教育の改悪を許さない！」集会＝15日、都内  
憲法を守り抜き、東京の教育に自由と民主主義を取り戻そうと15日、東京都内で「憲法と教育の改悪を許さない！」の集会が開かれました。主催は「12月集会」実行委員会。「日の丸・君が代」強制の「10・23通達」が出され、都立七生養護学校（当時）の性教育への介入がなされた2003年から始まり、今年で16回目。

「日の丸・君が代」裁判や夜間定時制の存続、長時間過密労働の学校現場、統廃合・リストラとのたたかいは課題で報告がありました。都内の小学校教師は「仕事が大変で、教員の同僚性が破壊されている。困っている子どもに寄り添うなど教職のもつすばらしさ、専門性を取り戻すため教育予算の抜本増が不可欠」と訴えました。

足立区立中学校の性教育への介入問題について大谷猛夫さん（教育の自由を守る足立区民の会共同代表）が経緯を報告。「不適切・問題ある性教育授業などの指摘はあたらないうことがはっきりした。子どもたちの実態に応じた性教育授業を区内の中学校に広めていきたい」と話しました。

子どもと教科書全国ネット21事務局長の鈴木敏夫さんは、子どもの心を脅かす“問題満載”の日本教科書の中学道徳教科書は「(全国で)3地区、冊数で0・2%程度に抑

え込むことができた。継続的で粘り強い運動などが成果を生んだ」と強調しました。

一橋大学名誉教授の渡辺治さんが「安倍改憲を阻止し、憲法の生きる日本へ」と題して講演しました。

しんぶん赤旗 2018年12月16日(日)

### 戦争法 被爆者ら「悔しい」 東京地裁 違憲訴訟原告訴え



安倍政権が強行した安保法制＝戦争法は憲法違反だとし、市民が同法に基づく自衛隊の出動などの差し止めを国に求めた「安保法制違憲・差し止め請求訴訟」の第9回口頭弁論が14日、東京地裁（森英明裁判長）で開かれました。日本原水爆被害者団体協議会代表委員の田中熙巳さんから原告6人が本人尋問で自らの体験などを語り、差し止めを求めました。

田中さんは、13歳のとき長崎で体験した原爆投下、街や人びとの惨状を語り「今も当時の情景を思い出すと突然涙が出て、声が出なくなる」と発言。安保法制によって「戦争をしないと誓った国が今、軍事大国になろうとしている。非常に残念です」と悔しさをあらわにし「日本政府の間違った行いを司法の力で止めてください」と訴えました。

厚木基地近くに住む森謙治さんは、安保法制のもとでの爆音被害の増大と、基地を狙ったテロが発生する恐怖について述べました。

鉄道貨物運転士の橋本次男さんは、戦車や燃料など運搬する貨物列車は「格好のテロの標的となる」として、海外での事例、鉄道労働者がさらされている危険性を訴えました。

### 「辺野古への土砂投入、日米関係の悲劇」元米海兵隊次長 朝日新聞デジタル聞き手・成沢解語 2018年12月16日 18時59分



元米海兵隊太平洋基地政務外交部次長のロバート・D・エルドリッジ氏＝2018年12月10日午前11時13分、東京都千代田区、恵原弘太郎撮影



ロバート・D・エルドリッチ

米国生まれ。大阪大大学院准教授や米海兵隊太平洋基地政務外交部次長を歴任。主著に「沖縄問題の起源」。月刊誌「正論」など保守系論壇に多く登場している。

元米海兵隊政務外交部次長 ロバート・D・エルドリッチさん

来日して10年以上、日米の政治外交の研究を重ねた後、2009年から15年まで沖縄の海兵隊基地で働きました。地域住民とのパイプ役として基地の実情を話したり、敷地内を案内したり。時には、米軍関係者が起こした事件事故に対応することもありました。

私は安倍政権を評価する立場ですし、日米同盟は当然、強く支持しています。それだけに辺野古への土砂投入は、非常に残念です。いったん砂を入れてしまえば、なかなか取り出せない。日米関係における「悲劇」だと思います。住民の支持がなければ、同盟が弱体化しかねません。

海兵隊も辺野古移設を望んでいるわけではありません。移設後の基地は、普天間飛行場よりも滑走路が短く、有事に動く主力の軍用機が離着陸できない。普天間のように高台にもないから津波にも弱い。住宅地にも隣り合うため、騒音被害も生まれるでしょう。

日本の方々には今も、米国に占領されているような意識があると思います。私は即時、沖縄にあるすべての基地を自衛隊の管理下に置き、日米の共同使用にすべきだと思います。基地の中で何をしているのかが今は県民に見えませんが、自衛隊管理となれば透明性が高まります。

長い目で見れば、いずれ米軍は…

残り：958文字／全文：1483文字

しんぶん赤旗 2018年12月16日(日)

辺野古新基地阻止 沖縄と全国一丸 たたかい 止まらない デニー知事 座り込み激励



(写真) ゲート前の抗議集会であいさつする玉城デニー知事(左) =15日、沖縄県名護市辺野古

沖縄県の玉城デニー知事は15日、就任後初めて名護市

辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前を訪問し、座り込みを続けている人々を激励しました。約600人が結集し、県政と県民、そして全国が一丸になって新基地を阻止しようという決意を固めました。

安倍政権による辺野古への埋め立て土砂投入強行に対して、知事は、「打つ手は必ずある。われわれのたたかいはとまりません」と力説。「国の暴挙に対して、本当の民主主義を求めるといふ私たちの思いは全国のみなさんも共感しています。そのことも確かめてがんばっていきましょう」と呼びかけました。

また、「(政府との) 対話の気持ちはこれからも継続していく。しかし、対抗すべき時は対抗していく」と決意を表明。「われわれは決してあきらめない。勝つことはあきらめないことです」と呼びかけ、拍手に包まれました。

あいさつの後、デニー知事とともに全員が肩を組み、「沖縄を返せ」を唱和しました。日本共産党の赤嶺政賢衆院議員らも参加しました。

その後、知事は辺野古の工事現場を視察。記者団に対して、土砂投入は「違法工事」と批判。「法治国家・民主主義国家として政府に原状回復をさせるため、県民とともに取り組んでいく」とあらためて決意をのべました。

しんぶん赤旗 2018年12月16日(日)

辺野古土砂投入継続に抗議続く あきらめ狙う国に負けない 沖縄

防衛省沖縄防衛局は14日に続き、15日も名護市辺野古の米軍新基地建設に向けた埋め立て土砂の投入を継続しました。海上では抗議船やカヌーが抗議を続けました。



(写真) 砂ぼこりをあげながら台船に移される土砂 = 15日、沖縄県名護市の大浦湾

同日午前9時前から台船に残っていた埋め立て土砂の搬入が開始されました。ダンプが台船に進入して土砂を積み込み、最初に埋め立てが予定されている海域に土砂を次々と投入していきました。

さらに午後には、土砂を積んで大浦湾に待機していた2隻の運搬船のうち、1隻が台船と並び、積んでいた土砂の移し替えを完了しました。

この運搬船が積む土砂は、県赤土等流出防止条例に違反すると指摘されていたものです。沖縄防衛局は琉球セメントの安和棧橋を使って2隻目の運搬船に土砂を積んでいる時に、条例上の届け出がなされていないことを指摘されて作業を中断。しかしすぐ県の指摘をかいくぐるように別の

土砂をトラックで直接、別の2隻に積み込む暴挙に出ました。



(写真)「N3」護岸付近で土砂を降ろすトラックと護岸内で土砂をならすブルドーザー＝15日、沖縄県名護市  
県はこれらの土砂について、必要な検査を経ていないとする行政指導を出しています。防衛局が「違法な土砂ではない」と強弁して投入を強行するのか動向が注目されています。

抗議船船長の西川正夫さん(66)は「国が無法の上に無法を重ねるとは、あきれかえるばかり。埋め立てという既成事実をつくって県民・国民をあきらめさせる、なんでも強行しかこの政権はできないのか」と批判。「来年は参院選があり、辺野古問題を前に進めるためにも野党共闘が重要だ」と語りました。

### 参院京都に増原氏擁立＝勝間和代さんの同性パートナー－立憲民主党

時事通信 2018年12月16日 18時24分



立憲民主党の枝野幸男代表(左)とともに記者会見に臨む増原裕子氏＝16日、京都市

立憲民主党の枝野幸男代表は16日、京都市内で記者会見し、来年の参院選京都選挙区に、新人で会社経営の増原裕子氏(40)を公認候補として擁立すると発表した。増原氏は自らが同性愛者であることを公表しており、経済評論家の勝間和代さんのパートナーとして知られる。

枝野氏は、増原氏について「多様性のある社会に向けて貴重な経験と能力」を持っていると指摘。同席した増原氏は「すべての人が息がしやすい社会をつくるため、安倍政権と対峙(たいじ)していきたい」と強調した。

### 滋賀 国民民主と立憲、連合と協定 参院選向け「連携必要」

毎日新聞 2018年12月16日 12時10分(最終更新 12月16日 12時18分)



連合滋賀との協定書にサインした国民民主党県連の徳永久

志代表代行(右)と立憲民主党県連の山崎義勝副代表(左)。中央は連合滋賀の柿迫博会長＝大津市浜町の琵琶湖ホテルで◆2018年12月14日午後5時11分、成松秋穂撮影

国民民主党滋賀県連と立憲民主党滋賀県連は14日、連合滋賀とそれぞれ政策協定を結び、来年の統一地方選と参院選に向け、3者が連携して取り組むことを確認した。来夏の参院選滋賀選挙区(改選数1)で野党4党が擁立を目指す統一候補の選定を巡り、両党の間で駆け引きが激しくなる中、両党の最大の支持母体である連合滋賀が橋渡し役となれるのか。今回の協定は、混迷する滋賀政界の行方を左右する可能性をはらむ。【成松秋穂】

「(昨年の旧民進党分裂で)支持政党が二つに分かれたが、仲たがいして与党を利するのは本望でない」。大津市内のホテルで開かれた調印式で、協定書にサインした連合滋賀の柿迫博会長は厳しい表情で語った。

協定は11月、両党の党本部が参院選に向け連合と締結した政策協定を踏襲した内容。3者の連名ではなく、それぞれの県連が同じ書式で連合と交わした。ただ、「与党を利さないため、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有」と明記するなど、3者連携の必要性を色濃くにじませている。

参院選滋賀選挙区で両党は共産、社民両党を加えた4党で統一候補の擁立を協議している半面、共産は新人候補の擁立を既に決め、国民県連は嘉田由紀子前知事を統一候補に擁立する方針を打ち出した。これに対し、立憲県連は幹部が異例の記者会見を開き「合意作りの議論が今まで通り続けられるのか、緊張感が増す」と懸念を示すなど、先行きが不透明な状況が続く。

調印式後の記者会見で、柿迫会長は昨年の衆院選比例代表で県内の旧民進系2党の得票数が自民党と拮抗(きっこう)したことに触れ「協調できれば必ず勝てる選挙になる」と強調。国民県連の徳永久志代表代行も「共倒れだけは避けなければいけない」と同調した。立憲県連は来週にも擁立候補を公表する方針だが、山崎義勝副代表は「思想も信条も違う4党なので、ある程度我慢しながら、大きな塊を作る必要がある」と理解を示した。

### 【点描・永田町】「片山・桜田劇場」が長引く訳 時事通信 12/16(日) 19:04 配信



衆院内閣委員会で答弁する片山さつき地方創生担当相＝11月28日、国会内

臨時国会召集時から、「口利き疑惑」や「珍妙答弁」で野



党から集中砲火を浴び続ける片山さつき地方創生担当相と桜田義孝五輪担当相だが、騒ぎの割に閣僚辞任の気配がないまま、国会幕切れとなった。この「片山・桜田劇場」が長引くのは追及材料が決定打に欠けることに加え、「年明けまで泳がせて、通常国会で攻撃を続ける方が効果的」（立憲民主幹部）との野党側の思惑もあるからだ。

与党内には「放置すると事態が深刻化しかねない。早く（辞任などで）決着をつけるべきだ」（自民国対）との声もあるが、法案審議が与党ペースなら、お定まりの「国会混乱の責任」という“更迭理由”もつけにくく、任命権者の安倍晋三首相も「与えられた職務をしっかりと果たしてもらいたい」と繰り返すしかない。

首相が名付けた「全員野球内閣」の唯一の女性で“目玉閣僚”とされた片山氏だが、「文春砲」と呼ばれる週刊文春の暴露記事で、臨時国会直前から“大炎上”した。

「国税庁口利きで100万円」という疑惑が事実なら、あっせん収賄にもなりかねないスキャンダルだからだ。しかも、「振り込み要求」のコピーや当事者とのやりとりとされる「音声データ」も公開されたことで、「絶体絶命のピンチ」（自民国対）にも見えた。

しかし、片山氏は「全くの虚偽」と発行元の文芸春秋社を名誉毀損（きそん）で提訴し、国会での追及にも「係争中」を理由に事実関係の説明を避け続けている。さらに、各週刊誌が相次いで片山氏の政治資金収支報告書の記載漏れなどを続報したが、片山氏は「訂正した」とかわし、野党の追及も“尻切れトンボ”の状況だ。

一方、国会審議が始まってから、片山氏以上の“お騒がせ閣僚”となっているのが桜田氏だ。

参院審議で立憲民主の蓮舫副代表から五輪の理念などを聞かれても頓珍漢（とんちんかん）な答弁を繰り返し、しかも、質問者の名前を「れんぼうさん」などと間違っ、失笑を買った。

その後も、サイバーセキュリティー担当なのに、「パソコンは打たない」と答弁して世界中のメディアから「あり得ない」などと揶揄（やゆ）され、「閣僚の資質が全くない」と野党から攻め立てられている。

参院選への“ボディブロー”にも

しかし、桜田氏が担当閣僚のサイバー基本法はすんなり成立、与野党が対立する入管難民法案の審議も、混乱はあったものの与党ペースで進んだ。両氏も“追及慣れ”し、桜田氏が「ジャッジするのが私の仕事で、判断力は抜群」などと開き直る状況となった。

ただ、片山氏の“隠れみの”となってきた名誉毀損訴訟は、12月3日の第1回口頭弁論で文春側が争う姿勢を示した。

「自分の声かどうか判断できない」などと、片山氏と大蔵省（現財務省）入省同期で、今春にセクハラ問題で辞任した福田淳一前財務事務次官を真似（まね）したような答

弁をした音声データの真偽も、今後の審理で明らかにされる可能性がある。裁判の過程で、片山氏が国会で否定した「疑惑」が「事実」と認定されれば、その時点で進退問題にも発展しかねない。

桜田氏についても「まともに答弁できない」ことへの国民の不信は拡大している。「東京五輪に向けた準備作業の障害にもなりかねない」（自民長老）との声もあり、来年の通常国会でも野党の標的となり、国会混乱の“火種”となる可能性は否定できない。

首相サイドには「2人のお騒がせ大臣のおかげで、首相の泣きどころの“モリ・カケ疑惑”はほとんど追及されずに済んだ」（周辺）とほくそ笑む向きもあるが、与党内には「通常国会でもこんな状況が続けば、参院選に向けて安倍政権へのボディブローになる」（自民幹部）との不安も広がる。（政治ジャーナリスト・泉 宏）

（時事通信社「地方行政」12月10日号より）

## 日立、英原発計画を凍結へ 安倍政権輸出案件、全て暗礁に

2018/12/16 16:28 共同通信社



英国、アングロシー島

日立製作所が、英国での原発新設計画を凍結する方向で調整していることが16日、分かった。3兆円規模に膨らんだ事業への出資企業を確保するのが困難で、巨額の損失が出た場合に単独では補えないためだ。三菱重工業もトルコでの原発新設を断念する方向で、安倍政権が成長戦略の目玉に掲げた原発輸出の案件は全て暗礁に乗り上げることになる。

日立は事業継続の可能性を残すが、現状では事実上、撤退する公算が大きい。日英両政府にこうした方針を非公式に伝えたもようだ。日本の原発輸出政策は、ベトナムやリトアニアでも撤回や凍結など計画の見直しが相次いでおり、実現のめどが立たなくなっている。

JNN2018年12月16日

## 日立、イギリスでの原発建設計画を凍結へ

大手電機メーカーの日立製作所は、イギリスで進めてい

る原子力発電所の建設計画を凍結する方向で調整していることが分かりました。

「日立」は子会社を通じてイギリスで2基の原発の建設を計画していますが、安全対策などでコストが膨らみ、事業費は当初の1.5倍にあたるおよそ3兆円に膨らんでいます。

こうした事業費について、日立は国内の電力会社などに出資を求めています。関係者によりますと、事業費確保のめどが立たず、建設を凍結する方向で調整しているということです。断念した場合の損失は、最大2700億円に上ります。

海外での原発建設をめぐるのは三菱重工などによるトルコでの建設計画も断念を視野に検討が進められていて、安倍政権が目玉に掲げる原発輸出が暗礁に乗り上げるようになります。

### 米原子力艦の放射線監視施設劣化 3県で12棟、規制委調査

2018/12/16 17:17 共同通信社



原子力艦が寄港する神奈川県横須賀市の米軍基地で、放射線を監視する装置が入る施設（原子力規制委員会の報告書より）

米軍の原子力艦が寄港する神奈川、長崎、沖縄の3県の米軍基地内や周辺で事故に備え国が設置している放射線監視装置に関し、原子力規制委員会が、装置が入る施設16棟を調べた結果、12棟で床や壁などに劣化が見つかったことが16日、分かった。老朽化などが原因で、うち7棟は40年以上建て替えられず、「半壊状態」と診断された施設もあった。装置は更新や代替機器の設置で機能に影響は出ないが、施設が倒壊すると監視に支障が出る恐れもある。

地元自治体からは対策を求める声も出ており、規制委は建て替えや修理を計画している。

### 米特別代表が訪韓へ 非核化、南北協力協議

産経新聞 2018.12.16 21:28



米務省のビーガン北朝鮮担当特別代

表（共同）

米国のビーガン北朝鮮担当特別代表が今週中に訪韓することが16日、分かった。米韓関係筋が明らかにした。聯合ニュースによると、韓国外務省の李度勲・朝鮮半島平和交渉本部長と会談、北朝鮮の非核化などを協議する予定。

11月20日に米ワシントンで行われた会談と同様、北朝鮮への協力事業を制裁に違反しない形で進めるための作業部会の位置付け。今月26日に北朝鮮・開城で予定されている南北間の鉄道・道路連結事業の着工式についても協議するとみられる。（共同）

### 北朝鮮「非核化の道が永遠に塞がる」米の制裁に反発

NHK2018年12月16日 22時40分

北朝鮮は先週、アメリカ政府がキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長の側近らに新たな制裁を科すと発表したことについて、米朝首脳会談の合意の流れに反しており、朝鮮半島の非核化に向かう道は永遠に塞がりかねないと反発し、アメリカへのいらだちを募らせています。

アメリカ政府は今月10日、北朝鮮のキム・ジョンウン委員長の側近のチェ・リョンへ副委員長ら高官3人について、深刻な人権侵害などに関わっていると、アメリカ国内の資産を凍結するなどの新たな制裁を科すと発表しました。これについて北朝鮮外務省傘下のアメリカ研究所の室長は16日夜、国営メディアを通じて談話を発表し、「アメリカは人権問題をめぐる謀略に熱を上げている。シンガポールでのアメリカとの首脳会談は平和と安全保障のために意義のあることだったが、アメリカがこうした流れに逆行する敵対行為を行っていることに憤りを禁じえない」と批判しました。

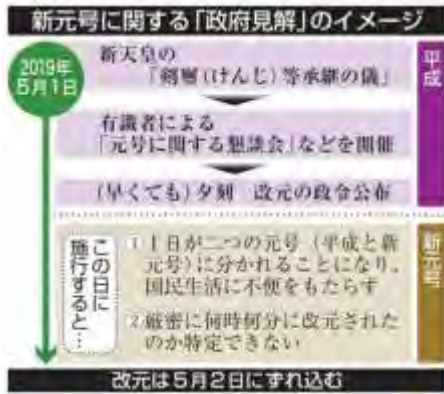
そのうえで、「制裁と圧迫を強めることで、われわれが核を放棄すると考えるのは誤算だ。むしろ、朝鮮半島の非核化に向かう道が永遠に塞がるという結果を招く」と反発しました。

北朝鮮は、核実験場を閉鎖するなど非核化に向けた措置を取っているとして、制裁を緩和するよう求めています。アメリカは応じておらず、米朝協議が難航する中、北朝鮮はいらだちを募らせています。

### 新天皇公布なら改元は5月2日 政府見解、保守派に伝達

2018/12/16 02:02/12/16 12:40updated 共同通信社

新元号の公表時期を巡り、仮に、皇太子さまが来年5月1日の新天皇即位後に改元の政令を公布された場合、1日中の施行は困難で、改元は翌2日にずれ込むとの見解を政府がまとめたことが分かった。即位後の公布を主張する自民党保守派にこの見解を伝えた。政令の決定時期は「皇位継承前でも問題ない」として新元号を事前公表する方針を堅持する。関係者が15日、明らかにした。



### 新元号に関する「政府見解」のイメージ

新天皇即位後の公布では来年5月1日の即位と同時に改元ができず、国民生活にも影響を与えることを明確にし、保守派の理解を求める狙いがあるとみられる。

### 社説 辺野古に土砂投入 民意も海に埋めるのか

朝日新聞 2018年12月15日 05時00分

安倍政権が沖縄・辺野古の海への土砂投入を始めた。

これまで進めてきた護岸の造成工事に比べて環境に及ぼす影響はより深刻で、米軍普天間飛行場の移設問題は新たなステージに入ったといえる。

「辺野古ノー」の民意がはっきり示された県知事選から2カ月余。沖縄の過重な基地負担を減らす名目の下、新規に基地を建設するという理不尽を、政権は力づくで推進している。

「いつまで沖縄なんですか。どれだけ沖縄なんですか」

先月の安倍首相との会談で玉城デニー知事が発した叫びが、あらためて胸に響く。

#### ■まやかしの法の支配

政府の振る舞いはこの1年を見るだけでも異様だった。

3月、辺野古の海底に想定していなかったマヨネーズ並みの軟弱な地盤が広がっていることがわかった。防衛省による地質調査で判明しながら政府は結果を2年間公表せず、情報公開請求でようやく明らかになった。

そればかりか、8月末に県がこの問題に加え、他の違法行為や取り決め違反を理由に埋め立て承認を撤回すると、行政不服審査法を使って2カ月後に効力を停止させる挙に出た。

本来、行政によって国民の権利が侵害された場合に備えて設けられた手続きだ。それを持ちだし、県と政府（防衛省）の間の争いを、政府の一員である国土交通相に「審査」させ、政府に軍配をあげさせる。行政法の学者などから批判や抗議の声があがったのは当然である。

土砂投入にあたって、県が「使われる土砂が環境基準にかなうものか、国が約束していた確認手続きがとられていない」などと指摘しても、政権は聞く耳をもたなかった。

中国や北朝鮮を念頭に、日ごろ「民主主義」や「法の支配」の重要性を説く安倍首相だが、国内でやっていること

とのギャップは目を覆うばかりだ。

#### ■思考停止の果てに

その首相をはじめ政権幹部が繰り返し口にするのが「沖繩の皆さんの心に寄り添う」と「辺野古が唯一の解決策」だ。

本当にそうなのか。

辺野古への移設方針は99年に閣議決定された。しかし基地の固定化を防ぐために県側が求めた「15年の使用期限」などの条件は、その後ほごにされた。そしていま、戦後間もなく米軍が行った「銃剣とブルドーザー」による基地建設とみまごう光景が繰り返される。

中国への備えを考えたとき、沖縄は死活的に重要な位置にあり、だから辺野古が必要だと政府は言う。だが米国は、沖縄駐留の海兵隊のグアム移転に取り組むなど戦略の見直しを進めていて、「抑止力」をめぐる考えも変わってきている。

状況の変化に目を向けずに、辺野古に固執し、県民の反感に囲まれた基地を造ることが、日本の安全に真につながるのか。国内外の専門家が疑義を寄せるが、政権は「思考停止」の状態に陥ったままだ。

無理に無理を重ねて工事を急ぐ背景に、来年の政治日程があるのは間違いない。

2月に埋め立ての賛否を問う県民投票が行われる。4月は統一地方選と衆院沖縄3区の補選が予定され、夏には参院選も控える。それまでに既成事実を積み重ねて、県民に「抵抗してもむだ」とあきらめを植えつけ、全国の有権者にも「辺野古問題は終わった」と思わせたい。

そんな政権の思惑が、土砂の向こうに透けて見える。

#### ■「わがこと」と考える

何より憂うべきは、自らに異を唱える人たちには徹底して冷たく当たり、力で抑え込む一方で、意に沿う人々には経済振興の予算を大盤振る舞いするなどして、ムチとアメの使い分けを躊躇（ちゅうちょ）しない手法である。その結果、沖縄には深い分断が刻み込まれてしまった。

国がこうと決めたら、地方に有無を言わせない。8月に亡くなった翁長雄志前知事は、こうした政権の姿勢に強い危機感を抱いていた。沖縄のアイデンティティーを前面に押し出すだけでなく、「日本の民主主義と地方自治が問われている」と繰り返し語り、辺野古問題は全国の問題なのだと訴えた。

ここにきて呼応する動きも出てきた。東京都小金井市議会は今月、普天間飛行場の代替施設の必要性などについて、国民全体で議論するよう求める意見書を可決した。沖縄で起きていることを「わがこと」として考えてほしいという、沖縄出身の人たちの呼びかけが実った。

沖縄に対する政権のやり方が通用するのであれば、安全保障に関する施設はもちろん、「国策」や「国の専権事項」の名の下、たとえば原子力発電所や放射性廃棄物処理施設

の立地・造営などをめぐっても、同じことができてしまうだろう。

そんな国であっていいのか。苦難の歴史を背負う沖縄から、いま日本に住む一人ひとりに突きつけられている問いである。

読売新聞／2018/12/15 8:00

### 社説 辺野古土砂投入／基地被害軽減へ歩み止めるな

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画は、新たな段階を迎えた。政府は、移設の意義を粘り強く訴えながら、丁寧に工事を進めていかなければならない。

防衛省が、普天間飛行場の移設先となる名護市辺野古沿岸部で、土砂の投入を始めた。昨年4月に始まった護岸工事を経て、本格的な埋め立て工事に着手したことになる。大きな節目である。

計画では、米軍キャンプ・シュワブを拡張し、ヘリや輸送機のためのV字形滑走路を建設する。

ヘリの飛行ルートは、海上が中心となる予定だ。住宅や学校に囲まれた普天間飛行場を移設し、騒音被害や事故の危険性を低減させる重要な意味を持つ。

中国は海洋進出を続け、南西諸島を含む東シナ海の現状を変更しようとしている。沖縄の米海兵隊は、日本の防衛にとって欠かせない抑止力となる。

普天間の移設問題の原点は、住民負担の軽減だ。

沖縄県の強い要望を受け、日米両政府は1996年に普天間返還で合意し、政府と地元自治体の協議で辺野古移設が決まった。その後、代替施設の工法を巡る調整が難航し、2006年ようやく現行計画に落ち着いた。

09年に発足した民主党の鳩山政権は、実現性のない「県外移設」を掲げ、今日につながる混乱を招いた。責任は極めて重い。

今回の埋め立て対象は、全160ヘクタールの予定海域のうちの4%で、20年7月まで実施する。政府は作業海域を広げる方針だ。県の理解を求める努力は欠かせない。

辺野古では、改良が必要な地盤の存在が指摘されており、防衛省は追加の地質調査を行っている。軟弱地盤があれば、設計変更のための県の承認が必要だ。

玉城デニー県知事は記者会見で、「国の強硬なやり方は認められない。あらゆる手段を講じていく」と述べた。移設工事は、またしても中断する可能性がある。

普天間の固定化は避けなければならないとの認識で、知事は政府と一致しているはずだ。従来の主張にこだわらず、現実的な解決策を考えるべきである。

県は、移設の是非を問う県民投票を来年2月に行う。基地問題への県民の思いは様々で、二者択一ではすくい取れない。分断に拍車をかけるだけではないか。

沖縄には、日本にある米軍基地の7割が集中する。政府は負担軽減を着実に図るとともに、振興策を推進すること

が求められる。

### 社説 辺野古の土砂投入始まる 民意は埋め立てられない

毎日新聞 2018年12月15日 東京朝刊

わずか2カ月前に示された民意を足蹴（あしげ）にするかのような政府の強権的姿勢に強く抗議する。

米軍普天間飛行場の辺野古移設工事で、政府は埋め立て予定海域への土砂投入を開始した。埋め立てが進めば元の自然環境に戻すのは難しくなる。ただちに中止すべきだ。

9月末の沖縄県知事選で玉城デニー氏が当選して以降、表向きは県側と対話するポーズをとりつつ、土砂投入の準備を性急に進めてきた政府の対応は不誠実というほかない。

名護市の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では移設反対派が抗議活動を行ったが、土砂の搬入に抵抗しようにも手出しのできない海路で事前に運び込まれていた。そのために民間の栈橋を使う奇策まで講じ、力づくで工事を強行したのが政府だ。

そこまでして埋め立てを急ぐのは、来年2月の県民投票までに既成事実化しておきたいからだろう。反対票が多数を占めても工事は進めるという政府の意思表示であり、国家権力が決めたことに地方は黙って従えと言っているのに等しい。

政府側は県民にあきらめムードが広がることを期待しているようだが、その傲慢さが県民の対政府感情をこわばらせ、移設の実現がさらに遠のくとは考えないのだろうか。

実際、移設の見通しは立っていない。工事の遅れに加え、埋め立て海域の一部に軟弱地盤が見つかったからだ。県側は軟弱地盤の改良に5年、施設の完成までには計13年かかるとの独自試算を発表した。

それに対し政府は2022年度完成の目標を取り下げず、だんまりを決め込む。工事の長期化を認めると、一日も早い普天間飛行場の危険性除去という埋め立てを急ぐ最大の根拠が揺らぐからだろう。10年先の安全保障環境を見通すのも難しい。

結局は県民の理解を得るより、米側に工事の進捗（しんちよく）をアピールすることを優先しているようにも見える。

沖縄を敵に回しても政権は安泰だと高をくくっているのだとすれば、それを許している本土側の無関心も問われなければならない。

仮に将来、移設が実現したとしても、県民の憎悪と反感に囲まれた基地が安定的に運用できるのか。

埋め立て工事は強行できても、民意までは埋め立てられない。

### 社説 沖縄に理解求める努力を

日経新聞 2018/12/16付

米軍普天間基地の移設先である沖縄県名護市で、本格的な埋め立て工事が始まった。県は強く反発しており、建設できたとしても、円滑な運用ができるかどうかが懸念される。どうすれば沖縄県民の理解を得られるのか。安倍政権はさらなる努力をすべきだ。

日米安全保障条約は、米軍基地用地の提供を日本政府に義務付けている。日本の防衛が米軍に依存しているのは事実であり、沖縄県の玉城デニー知事もそのことを争っているのではない。

在日米軍の専用施設の7割が同県にあるのは負担が偏りすぎだ。これが県の主張である。日本の安全は、すべての国民、すべての地域が負うべき課題であり、もっともな言い分だ。

普天間移設が政治課題になって20年以上がたつ。いまさら移設計画を白紙に戻すのは現実的ではない。だからといって、力づくで反対運動を抑え込めばよいのか。本土から多くの機動隊員が名護市に送り込まれているが、ずっと居続けるのだろうか。

土砂が投入されたことで、大浦湾の豊かな自然がもとに戻ることにはなくなった。安倍政権内に「これで県民も諦めるだろう」との声があることは残念だ。

いま国がすべきなのは、沖縄の過重な基地負担がどう解消されていくのかを、わかりやすい形で県民に示し、少しずつでも理解の輪を広げることだ。

過重な負担には、広大な基地面積だけでなく、騒音、振動、悪臭や米軍人の犯罪をきちんと取り締まれない日米地位協定の不平等性という問題もある。

地位協定の改定に取り組む姿勢をみせれば、県民が抱く「東京はワシントンの言いなり」という不信感を和らげるだろう。

責任は本土の国民にもある。「沖縄は借地料をもらってにおいて文句をいうな」という人がある。基地用地のほとんどは、戦時に収奪されたものだ。対等に結んだ契約とは話が違う。歴史を知れば、そんな悪口は出ないはずだ。

産経新聞／2018/12/15 6:00

### 主張 辺野古へ土砂投入／普天間返還に欠かせない

政府が、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事の一環として、埋め立て海域へ土砂の投入を始めた。

岩屋毅防衛相は「普天間飛行場の一日も早い全面返還」に向け、工事を進める考えを示した。

市街地に囲まれた普天間飛行場の危険を取り除くには、代替施設への移設による返還が欠かせない。

日米両政府による普天間飛行場の返還合意から2年たつ。返還へつながる埋め立てを支持する。

岩屋氏は記者団に対して、早ければ2022年度とされてきた普天間返還の実現は困難になったとの認識を示した。

県によって「一度承認された埋め立て（許可）が撤回されるなどの変遷があった」からだと説明した。

翁長雄志前知事や玉城デニー知事らの反対や、「最低でも県外」と言った鳩山由紀夫首相（当時）による迷走が、返還に結びつく移設を妨げてきたのである。

玉城知事は「激しい憤りを禁じ得ない。県民の怒りはますます燃え上がる」と土砂の投入に反発して、移設阻止に取り組む考えを示した。

だが、知事は、移設が遅れるほど普天間飛行場周辺に暮らす宜野湾市民が危険にさらされ続ける問題を無視してはならない。

沖縄の島である尖閣諸島（石垣市）を日本から奪おうとしている中国は、空母や航空戦力、上陸作戦を担う陸戦隊（海兵隊）などの増強を進めている。北朝鮮は核・ミサイルを放棄していない。沖縄の米海兵隊は、平和を守る抑止力として必要である。

普天間返還を実現して危険性を取り除くことと、日米同盟の抑止力の確保を両立させるため、日米は辺野古移設で合意した。

安倍晋三首相ら政府は反対派から厳しい批判を浴びても移設を進めている。県民を含む国民を守るため現実的な方策をとることが政府に課せられた重い責務だからだ。沖縄を軽んじているわけではない。

そうであっても、政府や与党は辺野古移設がなぜ必要なのか、県や県民に粘り強く説明しなければならない。

来年2月24日には辺野古移設の是非を問う県民投票が予定されている。普天間返還に逆行し、国と県や県民同士の対立感情を煽（あお）るだけだ。撤回してもらいたい。

中日/東京新聞／2018/12/15 8:00

### 社説 辺野古に土砂／民意も法理もなき暴走

群青の美（ちゅ）ら海とともに沖縄の民意が埋め立てられていく。辺野古で政権が進める米軍新基地建設は法理に反し、合理性も見いだせない。工事自体が目的化している。土砂投入着手はあまりに乱暴だ。

重ねて言う。

新基地建設は、法を守るべき政府が法をねじ曲げて進めている。なぜそこに新基地が必要か。大義も根底から揺らいでいる。直ちに土砂投入を中止し虚心に計画を見直す必要がある。

辺野古工事の根拠となっているのは二〇一三年、当時の仲井真弘多知事が公有水面埋立法に基づき防衛省沖縄防衛局に与えた埋め立て承認だ。しかし、県はその後の工事の進め方に約束違反があるとしてこの八月、承認を撤回した。この処分は生きていけると言える。

防衛局は、国民の権利保護のための行政不服審査法をいわずに脱法的に利用。撤回の効力停止を身内の国土交通相に申し立て、国交相は当然のように認めた。県は国地方係争

処理委員会に国交相の決定は違法だと訴えており、結論はまだ出ていない。

さらには、埋め立て用土砂の性質や搬出場所、経路なども当初計画や県の条例、規則に反する疑いが続出。県は十二日、防衛局に工事即時中止の行政指導をしたものの、国は無視している。

岩屋毅防衛相は十三日、玉城デニー知事との会談で工事を急ぐのは「普天間飛行場の危険性除去」のためと述べ、中止要請を突っぱねた。だが、新基地建設＝普天間返還との相関論は破綻寸前だ。

土砂投入を始めた辺野古崎南側海域だけでも、埋め立てに必要な土砂は約百三十万立方メートルという。

防衛局は詳しい工事手順を示していないが、地元の土木技術者は陸揚げ土砂をダンプカーで投入地点まで運ぶ方法では、休みなしに作業を続けても終了に四年を要するとみる。県が新基地完成まで十三年と試算したのもうなずける。

県が算出した工費は約二・六兆円。普天間に駐留する海兵隊の役割も、東アジアの安全保障情勢も変化している。途方もない時間と税金を使った末の普天間返還にどれだけ意味があるか。県民は待つだけか。その労力を米国との交渉に用い、普天間の無条件返還につなげる方が現実的だ。

あらゆる民主的な主張や手続きが力づくで封じられる沖縄。そこで起きていることは、この国の民主主義の否定でもある。

これ以上の政権の暴走は、断じて許されない。

しんぶん赤旗 2018年12月15日(土)

## 主張 辺野古土砂投入 法治国家ではあり得ぬ大暴挙

安倍晋三政権は、沖縄の米軍普天間基地（宜野湾市）に代わる新基地建設で、名護市辺野古沿岸部への土砂投入を強行しました。沖縄県の玉城デニー知事が菅義偉官房長官らに工事の中止と真摯（しんし）な協議を強く申し入れたのを無視しての言語道断の暴挙です。9月の沖縄県知事選で示された新基地反対の圧倒的な民意を冷酷に切り捨てるだけでなく、法治国家では到底あり得ない違法に違法を重ねた蛮行です。絶対に容認できません。

埋め立ての法的根拠ない

新基地建設をめぐるのは沖縄県が8月、急逝した翁長雄志前知事の遺志を継ぎ辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回し、工事は法的根拠を失って止まっていました。

工事業業者の防衛省沖縄防衛局は対抗措置として、行政不服審査法を悪用し、県の承認撤回に対する審査請求とその裁決までの執行停止の申し立てを石井啓一国土交通相に行いました。石井国交相による執行停止決定を受け、沖縄防衛局は11月から工事の再開を強行し、今回の土砂投入という暴挙に至りました。

しかし、行政不服審査法は国民の救済を目的にした法律です。私人にはなり得ない立場にある国の機関には適用さ

れないことも明記しています。沖縄防衛局の申し立てや石井国交相の決定が違法・無効なのは明白です。法的根拠を失ったままの違法工事が許されるはずがありません。

しかも、工事は、2013年に当時の仲井真弘多知事が埋め立てを承認する条件にした「留意事項」にすら違反しています。

「留意事項」は、埋め立て工事の実施設計やそれに基づく環境保全対策などを県と協議することを定めています。ところが、沖縄防衛局は工事全体の施設計さえ示していません。

「留意事項」はまた、埋め立て土砂の採取に関する計画などを変更して実施する場合は知事の承認を受けるとしています。

沖縄防衛局は、計画で土砂の搬出場所としていた本部（もとぶ）港（本部町）ではなく、名護市の棧橋を使用しました。さらに計画で「本部地区」としていた採取場所について、今回はどこだったか明らかにしていません。搬出土砂の有害物質の検査結果も明らかにしていません。当然、知事も了承していません。

デニー知事は今回の土砂投入について「もう後戻りできないという状況になるとは決して思っていない」と強調しています。

埋め立て予定海域には軟弱地盤が存在し、新基地が完成する見通しは立っていません。地盤改良工事をするにしても、それによる環境破壊は甚大です。しかも、県の試算では、新基地完成までに最低13年、建設費は最大2兆5500億円もかかります。建設強行の口実にして「一日も早い普天間基地の返還」には程遠いにもかかわらず、安倍政権は県の指摘に反論不能に陥っています。

「県民の怒り燃え上がる」

沖縄の民意や日本の法律よりも米国との約束を上置く、主権放棄の政治に道理はありません。デニー知事は「県民の怒りはますます燃え上がる」と述べています。来年2月24日には辺野古埋め立ての是非を問う沖縄県民投票が行われます。沖縄と全国が連帯を強め、新基地反対の世論と運動を一層大きくすることが必要です。

北海道新聞／2018/12/15 6:00

## 社説 辺野古土砂投入／沖縄の声無視する暴挙

沖縄の人々の思いをまったく顧みない暴挙である。

国はきのう、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先とする名護市辺野古の沿岸部に土砂の投入を始めた。

「辺野古移設が唯一の解決策」とする安倍晋三政権の強権ぶりはあまりに異様だ。

県は沿岸部の埋め立て承認撤回後、内閣の一員である石井啓一国土交通相がその効力を停止したのは違法だとして、総務省の第三者機関である国地方係争処理委員会に訴えていた。

審査が始まったのはきのうだ。その日に土砂投入を強行する政府に、法的問題点をクリアして政策遂行する意思すら見られない。

玉城デニー知事が「法治国家や民主主義国家ではあってはならないことだ。地方自治の破壊だ」と非難したのは当然である。

国は不当な土砂投入をやめ、埋め立て工事を中止すべきだ。

辺野古に面する大浦湾は、絶滅危惧種262種を含む5800種以上の生物が生息し、約3千年かけて形成された世界最大級のアオサンゴの大群落もある。

赤土を含む土砂投入が進めばサンゴは死滅する恐れがあり、生息環境の原状回復は困難になる。

過去2回の県知事選では辺野古移設に反対する候補が当選し、来年2月に移設の賛否を問う県民投票を実施することも決まった。

こうした「民意」を無視して工事を進める正当性はない。

埋め立てを既成事実化してしまえば県民も諦めると考えているのなら誤りだ。国は真摯（しんし）な姿勢で沖縄との一致点を探るべきである。

県は、埋め立て海域には軟弱地盤や活断層が存在するとして、地盤改良工事などを含む総費用は、政府想定の上を2兆5500億円に上り、基地運用まで最低13年を要すると指摘してきた。

その通りなら、国が「普天間の危険性除去を一日も早く実現する」として、辺野古への移設を進めてきた根拠は崩れる。

国は県側が納得できる説明を何一つできていない。

岩屋毅防衛相は早ければ2022年度とされてきた普天間返還に関し、県の埋め立て承認撤回などを理由に困難との認識を示した。

返還が遅れる責任を県に転嫁するとは驚くほかない。

日米両政府が1996年に普天間返還に合意後、20年以上たつ。その間に沖縄の米海兵隊の大幅削減も決まった。日米間で辺野古移設の必要性を再考するのが筋だ。

中国新聞／2018/12/16 10:00

## 社説 辺野古土砂投入／取り返しつかぬ暴挙だ

選挙で示された沖縄の民意も、県民を代表して対話を求める知事の訴えにも、全く聞く耳を持たないということだろう。

政府はおととい、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先とする名護市辺野古沿岸部での土砂投入を始めた。米軍基地建設に向けた埋め立ての本格的な開始である。海洋環境が大幅に破壊され、原状回復が困難になってしまう段階にまで踏み込んだ。地元の反発を無視した暴挙と言わざるを得ない。

「県民の理解と協力を得られるよう粘り強く取り組む」。

菅義偉官房長官はそう述べたが、丁寧なのは言葉遣いだけだ。普天間の危険除去は「辺野古移設が唯一の解決策」とばかりに、負担押し付けに終始している。

2月24日には、辺野古移設への賛否を問う県民投票が予定されている。なぜそれまで待てないのか。指摘されるように、埋め立てという既成事実をつくって反対感情の強い県民を諦めさせるのが狙いと思えない。

辺野古移設しか解決策がないというなら、正々堂々と粘り強く県民を説得する努力を重ねるのが筋だ。それが民主主義、地方分権の基本ではないか。

なぜ辺野古移設なのか、なぜ急ぐのか、そもそも在日米軍専用施設の7割が集中している沖縄の現状をいつまで放置するつもりか。県民の疑問に真剣に向き合うことなく、政府は今回、土砂投入という強行策で応えた。誠意がなさすぎる。

手続きにも問題が多い。沖縄県による埋め立ての承認撤回に対し、沖縄防衛局の申し立てで国土交通相が撤回の効力停止を決めた。行政不服審査法に基づく措置だが、今回のような行政機関は法の適用対象から除外されると条文に明記されている。

政府のこうした手法は国民のための権利救済制度である行政不服審査制度の乱用で、法治国家にもとる。政府の対応を憂慮する声明を100人を超す全国の行政法の研究者が出したのも無理はあるまい。

振り返れば辺野古への基地建設は合意違反が目立つ。普天間返還の代替施設として当初構想されていたのはヘリポート新設だった。ところが、いつの間にか辺野古沿岸部を埋め立てた大規模な新基地になった。

政府自身が、めどとしていた2022年度の普天間返還は困難だと認めている。危険な普天間はそのままなのに、当初合意にない新基地を造られるのでは県民の反発は当然だろう。

辺野古への基地建設自体にも不安がある。ジュゴンが泳ぎ、サンゴ礁に彩られた美しい海洋環境を傷つけてしまうからだ。加えて地盤が極めて軟弱なため防衛省の当初計画では5年だった工期が、県の新たな試算では13年に伸びる見込みだ。費用も当初の約2400億円が、最大約2兆5500億円にまで膨らむという。費用対効果を政府はどれほど考えているのか。

津波の心配がない普天間に比べ、辺野古は被害が懸念されている。滑走路の長さも普天間の半分以下で、離着陸できる航空機には限りがあるそう。政府は「抑止力」を強調しているが、本当に機能するのか、その土台が薄っぺらに思えてくる。

基地建設を強行する政府は冷静さを欠いている。ただちに土砂投入を止めて、沖縄の民意と正面から向き合うべきだ。

## 社説 辺野古埋め立て／民意聞かない政治の劣化

政府は14日から、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先としている名護市辺野古沿岸部で、埋め立て予定海域への土砂投入を始めた。

事前に発表されていた作業とはいえ、実際にダンプカーから投入された土砂が青い海を埋めていく光景は衝撃的である。

埋め立てが進めば、現場の原状回復は困難になる。普天間移設問題は新たな局面に入った。

安倍晋三政権が土砂投入に踏み切った意図は明白である。辺野古での建設工事を後戻りが難しい段階に進めることで、移設反対を訴えてきた沖縄県と沖縄県民に「もう反対しても無駄だ」と諦めさせることだ。

普天間飛行場の移設を巡っては、日米両政府が辺野古に代替施設を建設することで合意したのに対し、沖縄県は「県内移設では沖縄の基地負担の軽減にならない」と反対してきた。

今年9月に実施された知事選で、辺野古移設反対派の玉城(たまき)デニー氏が過去最多得票で当選するなど、沖縄県における「辺野古ノー」の民意は明確だ。

一方、安倍政権は「辺野古が唯一の解決策」の立場を崩さず、沖縄県の反対に耳を貸さずに移設への作業を進めている。

政府は玉城知事就任後に沖縄県との集中協議を実施したが、1カ月足らずで打ち切った。安倍首相の「沖縄に寄り添う」の言葉は空疎と言うほかない。

沖縄県は来年2月に、辺野古移設の是非を問う県民投票を実施する予定だ。安倍政権がこの時期に土砂投入を強行した背景には、埋め立てを既成事実化することで、県民投票の民意を無力化する狙いがある。

さらに、できるだけ早く埋め立てを開始し、来年の参院選までに「強行」イメージを薄めようとの意図も透けて見える。

埋め立て予定地については専門家から地盤の軟弱さを指摘する声が上がっている。地盤や工事の現況を踏まえた沖縄県の試算では、事業費が国の計画の約10倍になる可能性もあるという。政府はこうした疑問に対し納得のいく説明をしていない。

玉城知事は土砂投入を受けて「工事を強行すればするほど、県民の怒りは燃え上がる」と語った。政府は直ちに土砂投入を中止し、沖縄県との対話を再開する必要がある。さらに土木の専門家も交えて工事の全体像について協議するとともに、県民投票で示される民意を尊重すると県側に約束すべきである。

政治の本旨とは、謙虚な姿勢で民意に耳を傾け、実現に力を尽くすことだ。それどころか、ブルドーザーさながらに民意を押しつぶし、立ち止まって話し合う度量もない。

心が寒くなるような政治の劣化ではないか。

## 社説 辺野古に土砂／民意顧みない無理押し

政府は米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向け、沿岸部で土砂投入を始めた。沖縄の反対の声を無視した無理押しである。断じて容認できない。

運搬船から土砂を積み替えたダンプカーが護岸に移動し、海に向けて投入した。詰め掛けた反対派の市民らが抗議活動を繰り返す中でのことだ。工事は原状回復が困難な段階に突入した。

玉城デニー知事は「民意をないがしろにして工事を進めることは法治国家や民主主義国家であってはならないこと」と批判した。9月の知事選で政権が支援する候補者に8万票の差をつけて初当選した。憤りは当然である。

この間、政府は県側と集中協議を行ったものの、対話姿勢を演出したにすぎない。土砂投入を始める前日、安倍晋三首相は知事が求めた会談に応じなかった。誠実さに欠ける。

岩屋毅防衛相は記者団に「抑止力を維持しつつ沖縄の負担を軽減するためには、辺野古という方法しかない」と強調している。新たな基地を造ることがなぜ、負担軽減になるのか。県民が納得できるはずがない。

民意を受け止め、県民が広く受け入れられる方策を見いだすため米国側と協議する。それこそが日本政府の取るべき対応である。辺野古が「唯一の解決策」として新たな負担を押し付けるのは、翁長雄志前知事が指摘した通り、日本の「政治の墮落」だ。

岩屋氏は、普天間の一日も早い全面返還を成し遂げるために工事を進めていくとも述べた。一方で22年度とされる返還は達成困難との認識を示している。

辺野古の予定地には軟弱地盤の存在が指摘される。計画通りに進むか疑問がある。早期返還を唱えても説得力は乏しい。

県は辺野古の賛否を問う県民投票を来年2月に予定している。改めて反対の民意を明確に示し、政府に断念を迫る考えだ。

賛否を巡り地域の分断、亀裂が深まる恐れもある。ここまでしなければならぬ状況を生み出した罪深さを政府は自省すべきだ。

国政選挙を含め、繰り返して示されてきた沖縄の民意を顧みることなく、国の政策が力づくで押し進められている。地方の声を無視する政治の在り方は沖縄だけの問題ではない。

政府は埋め立てを進めて既成事実化することで県民を諦めさせたいのだろう。こんなやり方を許すことはできない。沖縄の人たちとともに政府に異を唱え続けたい。



## 社説 辺野古土砂投入 民主主義の危機を感じる

「海を殺すな」「基地を造るな」。プラカードを掲げた人たちが辺野古の米軍キャンプ前や海上のカヌーから抗議の声を上げる中、ダンプカーから土砂が海へと投入された。

「政府には何度も裏切られてきた」とうるま市の主婦は振り返り、玉城デニー知事は会見で「県民の民意を無視して進められる工事に対し、強い憤りを禁じ得ない」と語った。

政府は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で土砂投入を開始した。

日米両政府が普天間返還で合意し22年を経て、普天間移設は新たな局面に入った。

県民に真摯（しんし）に説明し、理解を得ようとの態度が見られない中で、強行は反発をさらに強めるだけだろう。

沖縄の民意と向き合わず、対立する意見を話し合いで調整する政治の役割を放棄したと言っていい安倍政権のやり方には民主主義の危機を感じる。

辺野古移設に反対する沖縄県は反発を強め、県民投票や規制強化で対抗する方針だ。

「沖縄の心に寄り添う」。安倍晋三首相は沖縄の基地問題についてそう繰り返してきた。

9月の知事選では移設反対を掲げた玉城氏が与党系候補を破った。移設反対が直近の沖縄の民意、沖縄の心といえる。

政権は11月から1カ月余、玉城氏の求めに応じて県側と協議を続けてきた。しかし結局は土砂投入を強行した。

埋め立てが実際に始まったことで、後戻りは困難になる。沖縄の心は踏みにじられたと言っていい。

2013年に当時の仲井真弘多知事が埋め立てを承認したものの、後任の翁長雄志知事は15年に承認を取り消した。以来、国と県は法廷闘争を繰り返すなど対立を深めてきた。

政府は辺野古移設の理由に、日米同盟の抑止力維持や普天間飛行場の危険性撤去を挙げ、移設が「唯一の解決策」との主張を譲らなかつた。

翁長知事の会談要請になかなか応じず、15年には県の承認取り消しの対抗策に専門家から制度の乱用と指摘されるような手法を用いた。

今年10月にも国は再び制度の乱用と指摘される行政不服審査法に基づく審査請求を行い、県の承認撤回に対抗した。

玉城氏や副知事との協議はしたが、聞き置くだけに終わった。「丁寧に対応した」というアリバイ作りとの見方をされても仕方があるまい。

土砂投入は工事を既成事実化し、県民の反対をあきらめさせようという狙いが露骨だ。

年内の実施は来年の統一地方選や参院選への影響を少な

くしたいとの思惑が透ける。

改正入管法と同じ図式だ。自らの都合を優先させ、強引に進める政権の手法は目に余る。

このまま工事を進めれば、県民感情はますます反政府、反米軍に高まる恐れがある。それは日米同盟の安定的維持にとってマイナスとなりかねない。

福井新聞／2018/12/15 8:05

## 論説 辺野古土砂投入／沖縄の民意を葬る光景だ

エメラルドグリーンの海が茶色く濁っていく。国家権力がその地に暮らす人々の意思を踏みにじる光景として、国民も胸に刻む必要があるだろう。政府が米軍普天間飛行場を移設し新基地を建設する名護市辺野古沿岸部で土砂の投入を始めた。豊かな自然に恵まれ、貴重な生物を育ててきた沖縄の海が後戻りできない状況に追い込まれた。

民意は9月の知事選で移設反対を掲げた玉城デニー氏の圧勝で示された。来年2月には移設への賛否を問う県民投票が予定されている。土砂投入はこの投票を前に埋め立てを既成事実とし、諦めさせる狙いがあるとされる。辺野古に対する県民のストレートな声をなぜ聞こうとしないのか。

政府と沖縄県の事務レベル協議に加え、「沖縄に寄り添う」と繰り返してきた安倍晋三首相と玉城氏の会談は2度あった。首相は「辺野古が唯一の解決策」と譲らず、投入前日の会談には姿を見せなかつた。岩屋毅防衛相は「丁寧なプロセスを踏んだ」と強調したが、いずれも結論ありきのセレモニーだったとしか言いようがない。

玉城氏は会談で、移設反対の根拠に北朝鮮情勢など東アジアの安全保障環境の変化を挙げた。日米両政府の合意は20年以上も前のものであり、米軍が沖縄駐留部隊の縮小方針を示す中、「新基地がアジアの中で必要とされるとは思わない」（玉城氏）のが実態ではないか。元防衛省幹部からは「地元が反対なら、別の解決策を考えるのが国の責任」との指摘も上がる。

玉城氏が辺野古新基地の運用までには13年を要するとの見通しを示したことも見逃せない。政府の調査で軟弱地盤が判明し、対策に期間が必要との指摘だ。政府は移設は普天間の危険性除去のためとするが、13年もとなれば話が違ってくる。普天間の早期運用停止を米側と早急に話し合うべきではないか。

土砂を投入する区域は今のところ、予定面積の4%にすぎず、沖縄県側は法的手段などあらゆる手を使って阻止する構えだ。ただ、県民投票にしても一部自治体が実施に否定的とされる。県民は「われわれはいつまで、県民同士で対立しなければならないのか。政府は沖縄の悲しみを知らない」と憤る。反対派と容認派の分断を促してきたのが政府であり、その罪は重い。

国土面積の1%しかない沖縄に在日米軍基地の7割が集中する。本土各地にあった基地が反対運動により沖縄に移

された結果である。全国で公平に負担してほしいと沖縄は投げ掛けている。この声に本土も応える責任があるはずだ。

土砂投入までには、法治国家とも思えないような政府の強引な姿勢があった。行政不服審査法で防衛省案件を国土交通省が扱ったことなどは最たるものだ。沖縄の民意が葬られる過程を国民も目の当たりにしてきた。対等であるべき国と地方の関係が一方的に崩される事態は、どの自治体でも起こりうることを肝に銘じなければならない。

京都新聞／2018/12/15 10:05

### 社説 辺野古土砂投入／民意背く強行許されぬ

沖縄の民意をないがしろにした強行であり、許されるものではない。

米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設に向け、政府がきのう土砂投入に踏み切った。

玉城デニー知事の中止要請や対話に応じない政府の姿勢は、対立を深めることにしかならない。

来年2月24日に実施される、移設の賛否を問う県民投票を前に、埋め立て工事を既成事実化する意図がうかがえよう。

安倍晋三首相は「沖縄に寄り添う」と言うが、むしろ県民感情を逆なでしていることに気づかないのだろうか。

普天間返還の日米合意から22年。その後、返還後の県内移設が決まり、県民は反発した。早期返還を求める一方で、移設を「新たな基地」負担と受け止めている。

悲惨な沖縄戦を経験し、米軍基地に県土の多くを占有される県民にとって、やむにやまれぬ反発だろう。本土で同じように移設強行できるのか、との声も聞こえる。

玉城氏を知事選で大勝させたのは、保守層も含めた民意だ。このまま辺野古移設に突き進めば、安全保障の土台が不安定になりかねないことを、安倍政権は真剣に考えるべきだ。

土砂投入で移設は新たな局面を迎えた。埋め立て予定海域約6・3ヘクタールに土砂が入る。これまでの護岸工事よりも海の生態系に与える影響が大きく、美しいサンゴの損傷が懸念される。いちど壊れてしまえば原状回復は難しい。

同日、県の申し出で総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」の初会合が開かれた。埋め立て承認撤回の効力を国が停止したのを不服としたことの審査で、2月に結果が出る。過去の例から却下される公算大だが、県はその場合、効力回復を求め高裁に提訴することも検討している。政府と県の争いは長く続きそうだ。

土砂投入の前日、玉城氏の直談判を受けた岩屋毅防衛相は「丁寧なプロセスを踏んだ」として予定通りの工事を表明した。しかし、県との集中協議は1カ月足らずで打ち切っており、形式的に手続きを進めたようにしか見えない。

日米合意から20年余りたち、安全保障環境や米軍配備

に変化がみられる。そうした中で、政府は沖縄の民意に向き合い、米国と移設問題の解決について積極的に協議したのだろうか。

「普天間返還のためには辺野古への移設が唯一の解決策」と繰り返すだけでは、何も解決しない。

神戸新聞／2018/12/15 6:05

### 社説 辺野古土砂投入／民意踏みにじる実力行使

なぜこれほど強硬なのか。既成事実さえつければ沖縄の民意は抑え込めると、安倍政権は高をくくっているのか。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖移設を巡り、防衛省はきのう、予定海域の埋め立てを始めた。反対する市民の怒号が飛び交う中、サンゴの海に土砂が投入された。

埋め立てによって、自然環境が変わり、生物への影響は免れない。事態は新たな局面に入ったと言える。

建設するのは滑走路2本の海上基地だ。撤去可能なヘリポートだった当初案とは一変した。沖縄全体でみれば基地負担の軽減にはならない。

県知事選で移設反対を掲げ、玉城デニー氏が最多得票で当選したことの重みを考慮したのか。政府が繰り返す「唯一の解決策」が土砂投入では、反発の声が上がるのは当然である。

県は来年2月24日、移設の賛否を問う県民投票実施を予定している。その結果を基に着工の是非を考えるのが民主主義の原則だろう。環境破壊を少しでも食い止めるため、民意を踏みにじる埋め立てを直ちに中止して、対話を再開するべきだ。

この1カ月、政府は玉城知事と協議を重ねてきた。菅義偉官房長官や安倍晋三首相もテーブルに着いた。一方で、県の使用許可が下りない公共港湾の代わりに民間の栈橋を確保するなど、着々と準備を進めてきた。

「沖縄の立場は理解しているが、工事は引き続き進める」一。菅長官の発言には、県民に寄り添う姿勢が感じられない。

そもそも政府は、新基地が完成すれば直ちに普天間が返還されると明言していない。

2013年に日米が合意した返還計画では、辺野古以外に七つの条件が課せられた。緊急時の那覇空港使用などが問題となるが、政府は踏み込んだ見解を示そうとしない。

空域の使用制限などで、沖縄のみならず日本の空全体に影響を及ぼす日米地位協定も、見直す動きは見られない。

民意を軽んじて国策を押し通す。地方に従属を求めるが、米国には付度（そんたく）の姿勢を示す。沖縄の怒りと反発は、安倍政権の対応に向けられている。日本全体の問題として受け止めたい。

山陰中央新報／2018/12/15 12:05

### 論説 辺野古土砂投入／「唯一の策」か再検証を

政府は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事で沿岸部を埋め立てる土砂の投入を開始した。

1996年に日米両政府が普天間飛行場の全面返還で合意してから22年。V字形の2本の滑走路など大規模な施設を備える「新基地」建設は、豊かな自然を破壊し、原状回復が困難となる埋め立ての段階に入った。

政府は、市街地にある普天間飛行場の危険性除去のためには辺野古移設が「唯一の解決策」だと主張する。しかし本当に唯一の策なのか。計画が浮上して以降の沖縄県民の民意や安全保障環境の変化、国と地方の関係などさまざまな観点から疑問が尽きない。

政府が年内の土砂投入に踏み切ったのは、来年2月に予定される辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票や夏の参院選の前に工事の既成事実化を図るのが狙いだろう。

しかし、まだ後戻りはできる。当面土砂を投入する区域は埋め立て予定面積の約4%にすぎない。土砂投入を即時停止し、移設計画を再検証するよう重ねて求めたい。

工事は計画よりも遅れる公算が大きいとされる。普天間飛行場の危険性除去を急ぐのなら、まず取り組むべきなのは、安倍政権が辺野古移設完了前の2019年2月の実現を約束した普天間飛行場の運用停止である。

そもそもの日米合意を確認したい。96年合意での普天間返還の条件は、県内にある米軍基地内への新たなヘリポートの建設だった。その後、辺野古沿岸部が対象地点に決まるが「軍民共用空港」や「15年使用期限の米側との協議」などの条件が付いていた。

埋め立てを伴う現計画が決まったのは06年だ。だが計画を県知事が全面的に認めたのは13年末になってであり、当時の仲井真弘多知事は翌年秋の知事選で翁長雄志前知事に敗北している。

そして今年9月の知事選でも辺野古移設反対を訴えた玉城デニー氏が圧勝した。その知事選からわずか2カ月余りでの工事強行だ。安全保障は国の専管事項だとしても、地元の理解を得ない基地政策の基盤は不安定と言わざるを得ない。

安保政策上も、計画は見直しの必要性があろう。北朝鮮の非核化宣言で東アジアの安保環境は大きく変わりつつある。もちろん警戒は緩めるべきではないが、この地域で米軍の「抑止力」を担う中心は極東最大級の沖縄の嘉手納基地だ。さらに山口県の岩国基地の機能強化も進んでいる。

沖縄県・尖閣諸島を巡る中国との衝突を想定しても、自衛隊が主体的に対応し、米軍は「支援、補完」にとどまると日米協定は定めている。普天間を拠点とする米海兵隊の役割と新基地の必要性の再検証は当然だろう。

歴代政権の中でも安倍政権は強引な姿勢が際立つ。県との対立に国民の権利救済を目的とした行政不服審査法を適用。使用手続きが完了していない民間の棧橋を使って土砂

を搬出した。これで法治国家と言えるだろうか。

戦後、本土各地にあった米軍基地は反対運動のために沖縄に移され、集中が進んだ。沖縄が投げかけているのは、安全保障の負担は全国で公平に担うべきではないかという当たり前の問いだ。本土の側の責任が問われている。

愛媛新聞／2018/12/15 8:05

## 社説 辺野古土砂投入／民意を無視した暴挙／工事中止を

民意に耳をふさぎ、豊かな生態系に取り返しのつかない傷をつける政府の暴挙に、強い憤りを禁じ得ない。

政府は米軍普天間飛行場の移設先、沖縄県名護市辺野古沿岸部で土砂投入を始めた。強引に工事を進めて既成事実化し、移設反対の声を封じようとするやり方は、民主主義からの逸脱であり、断じて許されない。

埋め立て予定地の大浦湾一帯は、サンゴや魚など、絶滅の恐れがある262種を含む5300種以上の生物が確認されている。このまま工事が続けば、環境が大きく変化し、希少な生物が失われる恐れがある。速やかな工事の中止を求める。

玉城デニー知事就任を受けた県と政府との1カ月にわたる集中協議は物別れに終わった。知事選などで何度も示された「辺野古ノー」の民意に対し、政府は「辺野古が唯一の解決策」と繰り返すばかりだった。移設ありきの「アリバイづくり」に終始したと言わざるを得ない。安倍晋三首相が述べた「沖縄の皆さんの心に寄り添う」姿勢とはあまりにも懸け離れている。

翁長雄志前知事の時代から続く政府との行政手続きを巡る争いは現在も解決していない。県は辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回の効力を国が停止したのは「違法な国の関与」として効力停止の取り消しを求めている。国の第三者機関の審査は始まったばかり。少なくとも結論が出るまで土砂投入を待つという最低限の誠意さえ持ち合わせていない横暴さは看過できない。

政府は工事を急ぐ理由に「普天間飛行場の一日も早い危険除去」を挙げる。だが、岩屋毅防衛相は昨日になって、日米両政府が「2022年度またはその後」で合意していた普天間飛行場の返還の達成が困難との認識を示した。

そもそも、埋め立て予定地の海底地盤は「マヨネーズ状」とされるほど軟弱で、大規模な地盤改良が避けられないとの指摘がある。県の試算では、工期が当初計画の5年から、13年に延びるとしており、政府のスケジュール通りに返還が実現する保証もない。

にもかかわらず、岩屋氏が基地の返還が遅れる理由について「一度承認された埋め立て（許可）が撤回されるなどの変遷があった」などと、抵抗する県が原因であるような発言をしたのは責任転嫁にほかならない。

菅義偉官房長官は「全力で埋め立てを進めていく」とさ

らに強硬な姿勢を示している。県は今後、土砂採取の規制強化を目的とする「県土保全条例」の改正や、来年2月の県民投票で改めて民意を示すことなどで対抗する構えだ。政府は強引な手法を続ければ続けるほど、県民の怒りを増幅させ自らが重視する日米同盟にも影を落とすと自覚すべきだ。米国に移設先の現状や沖縄の民意を説明し、交渉によって基地負担の軽減を実現することにこそ力を注がなければならない。

佐賀新聞／2018/12/15 6:05

### 論説 辺野古土砂投入／「唯一の策」か再検証を

政府は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事で沿岸部を埋め立てる土砂の投入を開始した。

1996年に日米両政府が普天間飛行場の全面返還で合意してから22年。V字形の2本の滑走路など大規模な施設を備える「新基地」建設は、豊かな自然を破壊し、原状回復が困難となる埋め立ての段階に入った。

政府は、市街地にある普天間飛行場の危険性除去のためには辺野古移設が「唯一の解決策」だと主張する。しかし本当に唯一の策なのか。計画が浮上して以降の沖縄県民の民意や安全保障環境の変化、国と地方の関係など、さまざまな観点から疑問が尽きない。

政府が年内の土砂投入に踏み切ったのは、来年2月に予定される辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票や夏の参院選の前に、工事の既成事実化を図るのが狙いだろう。

しかし、まだ後戻りはできる。当面土砂を投入する区域は埋め立て予定面積の約4%にすぎない。土砂投入を即時停止し、移設計画を再検証するよう重ねて求めたい。

工事は計画よりも遅れる公算が大きいとされる。普天間飛行場の危険性除去を急ぐのならば、まず取り組むべきなのは、安倍政権が辺野古移設完了前の2019年2月の実現を約束した普天間飛行場の運用停止である。

そもそもの日米合意を確認したい。96年合意での普天間返還の条件は、県内にある米軍基地内への新たなヘリポートの建設だった。その後、辺野古沿岸部が対象地点に決まるが「軍民共用空港」や「15年使用期限の米側との協議」などの条件が付いていた。

埋め立てを伴う現計画が決まったのは06年だ。だが計画を県知事が全面的に認めたのは13年末になってであり、当時の仲井真弘多知事は翌年秋の知事選で翁長雄志（おながたけし）前知事に敗北している。

そして今年9月の知事選でも辺野古移設反対を訴えた玉城デニー氏が圧勝した。その知事選からわずか2カ月余りでの工事強行だ。安全保障は国の専管事項だとしても、地元の理解を得ない基地政策の基盤は不安定と言わざるを得ない。

安保政策上も、計画は見直しの必要性があろう。北朝鮮

の非核化宣言で東アジアの安保環境は大きく変わりつつある。もちろん警戒は緩めるべきではないが、この地域で米軍の「抑止力」を担う中心は極東最大級の沖縄の嘉手納基地だ。さらに山口県の岩国基地の機能強化も進んでいる。

沖縄県・尖閣諸島を巡る中国との衝突を想定しても、自衛隊が主体的に対応し、米軍は「支援、補完」にとどまると日米協定は定めている。普天間を拠点とする米海兵隊の役割と新基地の必要性の再検証は当然だろう。

歴代政権の中でも安倍政権は強引な姿勢が際立つ。県との対立に国民の権利救済を目的とした行政不服審査法を適用。使用手続きが完了していない民間の栈橋を使って土砂を搬出した。これで法治国家と言えるのか。

戦後、本土各地にあった米軍基地は反対運動のために沖縄に移され、集中が進んだ。沖縄が投げかけているのは、安全保障の負担は全国で公平に担うべきではないかという当たり前の問いだ。沖縄の過重な負担、地元の民意を顧みずに進められる政策。この事態を見過ごしていいのか。本土の側の責任が問われている。（共同通信・川上高志）

熊本日日新聞／2018/12/15 12:05

### 社説 辺野古土砂投入／「新基地」本当に必要なのか

政府は14日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に向け、土砂投入に踏み切った。貴重な生物が暮らす海域の環境は激変し、原状回復は困難となろう。普天間移設問題は新たな局面に入った。

沖縄県では9月の知事選で辺野古移設反対を掲げた玉城デニー氏が圧勝した。民意は明確なはずだ。玉城知事は「一刻も早く工事を進めて既成事実を積み重ね、県民を諦めさせようと躍起になっている」と政府を批判したが、的を射ていると言えよう。

来年2月には移設の賛否を問う県民投票が予定される。また、玉城知事による埋め立て承認撤回の効力を停止した国土交通相決定を不服として、沖縄県が申し出た国地方係争処理委員会の判断も2月末までには出る予定だ。

国交相の決定後、政府と県は4回にわたって事務レベルで協議。安倍首相と玉城知事も知事選後、2回会談した。岩屋毅防衛相は「トップ同士の対話も含め、十分に丁寧な段取りを踏んだ」と強調するが、結論ありきの印象を拭えない。

政府はなぜ県民投票や係争処理委員会の判断を待てないのか。国と地方は「対等・協力」の関係のはずだ。政府の強圧的とも言える姿勢には、同じ地方に身を置く立場としても危ぐを禁じ得ない。

政府は辺野古移設の理由に、普天間飛行場の危険性除去のほか日米同盟による抑止力維持を挙げる。朝鮮半島や台湾海峡に近い沖縄に米海兵隊が駐留することが抑止力につながるという理屈だ。

日米両政府が合意した在沖縄米海兵隊のグアム移転計画

には、沖縄を射程に入れる中国のミサイル攻撃を避ける狙いがあるとされる。米軍は危険回避のため、分散配置で兵力を機動的に巡回させるのが基本戦略だ。沖縄には極東最大級の嘉手納基地もあり、抑止力の中核となっている。そうした観点からも辺野古「新基地」は不要だというのが玉城氏の主張だ。

それでも普天間飛行場の代替施設が不可欠というのであれば、安全保障面での説得力のある説明が必要だろう。県民感情の悪化は、日米同盟の安定的な維持にも影響しかねない。政府はそのこともしっかり認識する必要がある。

南日本新聞 2018年12月15日

## 社説 辺野古土砂投入 後世に取り返しつかぬ

後世に取り返しつかぬ過ちを犯そうとしているのではないか。日米両政府による1996年の普天間返還合意から22年。普天間移設は大きな節目を迎えた。

政府はきのう、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先である名護市辺野古沿岸部で土砂投入を始めた。

昨年4月の護岸工事の着手と違い、土砂投入は海洋環境への影響が大きく、生態系が激変することが予想される。

原状回復は極めて困難で、工事は後戻りできない段階に入ったと言える。沖縄県は引き続き移設工事中止を要求する。政府としては埋め立てを既成事実化し、計画の見直しを求める声を抑え込む狙いもある。

政府は、日米同盟の維持や普天間飛行場の危険性除去を理由に、辺野古移設が「唯一の解決策」と強調している。

果たしてそうだろうか。今年9月の選挙で移設に反対する玉城デニー知事が過去最多の得票で当選し、沖縄の民意は明確である。

日米とも民主主義を標榜（ひょうぼう）する。日本政府に求められるのは、沖縄の民意を背景に、米政府と移設の是非を再検討することである。

沖縄は、戦後一貫して米軍基地問題に翻弄（ほんろう）され続けてきた。在日米軍専用施設の大半が集中する県土に新たな基地負担を強いるのは理不尽だ。

全ての国民が主権者として沖縄の現状を見据え、安全保障の負担の在り方に向き合う必要がある。

### ■県民の反発は強まる

防衛省によると、埋め立て予定海域は全体で約160ヘクタールに及ぶ。昨年4月に第1段階として施設の外枠となる護岸の造成を始めた。

当初は埋め立てに費やす期間は5年としていたが、海底に軟弱な地盤が存在することが判明し、工事手順の変更なども含めれば大幅にずれこむ公算が大きい。

玉城知事はおととい、菅義偉官房長官、岩屋毅防衛相と会談した。安倍晋三首相との面会を望んだものの、首相側は「日程の都合」を理由に対応しなかった。

安倍首相は、今年1月の施政方針演説や10月の臨時国

会所信表明演説などで「沖縄の方々の気持ち（心）に寄り添う」と繰り返し述べてきた。

しかし、沖縄に「寄り添った」対応が土砂投入の強行では、県民の怒りは収まるまい。まさに問答無用の姿勢である。

安保政策は政府の専管事項だとしても、基地建設や運用などは地元の理解が欠かせない。

地上配備型弾道ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備に候補地の山口県阿武町長が反対を表明した際、菅氏は「配備は地元の理解が大前提であり、懸念や要望に丁寧に対応する」と述べた。

それなら沖縄にも同様の姿勢が求められよう。だが、安倍政権は沖縄の声を無視してきた。玉城知事は土砂投入後の記者会見で国民に向けて呼び掛けた。

「このような国の在り方をしっかりと目に焼き付け、心に留めていただきたい。共に声を上げ、行動していただきたい」

沖縄では、移設反対派と容認派との分断も引き起こしている。基地があるばかりに、県民同士が反目し合わなければならない状況は残念だ。

玉城知事は日米同盟に反対しているわけではない。同盟の重要性は認めながらも、辺野古に大規模な新基地を造る必要が本当にあるのかと訴えているのだ。

### ■基地負担の在り方は

玉城氏の主張はこうだ。

沖縄には極東最大級の米空軍嘉手納基地があり、抑止力の中核を担っている。普天間飛行場の米海兵隊はグアム移転の計画もあり、抑止力の観点からも配備の見直しは可能で辺野古基地も不要だ。

しかし、政府はその話し合いすら拒み、既定路線を推し進めている。政府がいくら沖縄の基地負担軽減に取り組むと言っても、辺野古に建設する基地が新たな負担となるのは間違いない。

沖縄県は、来年2月に実施する移設の賛否を問う県民投票で反対の民意を明確化して断念を迫るとともに、工事に対する規制強化などでも対抗する考えだ。

国民一人一人に問われているのは、移設の是非を巡る選択を沖縄県民だけに押しつけ続ける現状でいいのかということだ。

戦後、本土に置かれた米軍基地は地域の反対運動によって沖縄に移され、現在では在日米軍専用施設の約70%が沖縄に集中する。

日米同盟を維持するのであれば、全国で基地を負担し合い、その縮小を模索することが筋というものではないか。日米同盟と沖縄の民意を両立させる手だてを考える必要がある。

沖縄では辺野古移設問題とは別に、早急に取り組みたい課題も少なくない。

まず市街地に立地する普天間飛行場は早期に運用停止すべきだ。日米地位協定の抜本改定も待たない。政府はこれまで地位協定に関し「運用の改善」という小手先の対応に終始してきたが、その手法はもはや通用しない。

政府は政治的エネルギーを沖縄県を抑えるために使うのではなく、米政府との協議に費やすべきである。

## 社説 辺野古へ土砂投入 第4の「琉球処分」強行だ

琉球新報 2018年12月15日 06:01

この光景は歴史に既視感を覚える。沖縄が経験してきた苦境である。

政府は、名護市辺野古沿岸に米海兵隊の新基地を造るため埋め立て土砂を投入した。昨年4月の護岸着工以来、工事を進める政府の姿勢は前のめりだ。9月の知事選で新基地に反対する玉城デニー知事誕生後わずか約1カ月後に工事を再開し、国と県の集中協議中も作業を進めた。手続きの不備を県に指摘されても工事を強行し土砂を投入したのは、基地建设を早く既成事実化したいからだ。

県民の諦めを誘い、辺野古埋め立ての是非を問う県民投票に影響を与えたり、予想される裁判を有利に運ぼうとしたりする狙いが透けて見える。

辺野古の問題の源流は1995年の少女乱暴事件にさかのぼる。大規模な県民大会など事件への抗議のうねりが沖縄の負担軽減に向けて日米を突き動かし、米軍普天間飛行場の返還合意につながった。

ところが返還は県内移設が条件であるため曲折をたどる。関係した歴代の知事は県内移設の是非に揺れ、容認の立場でも、使用期限や施設計画の内容などを巡り政府と対立する局面が何度もあった。

5年前、県外移設を主張していた仲井真弘多前知事が一転、埋め立てを承認したことで県民の多くが反発。辺野古移設反対を掲げる翁長県政が誕生し玉城県政に引き継がれた。県内の国会議員や首長の選挙でも辺野古移設反対の民意が示されている。

今年の宜野湾、名護の両市長選では辺野古新基地に反対する候補者が敗れたものの、勝った候補はいずれも移設の是非を明言せず、両市民の民意は必ずしも容認とは言えない。本紙世論調査でも毎回、7割前後が新基地建設反対の意思を示している。

そもそも辺野古新基地には現行の普天間飛行場にはない軍港や弾薬庫が整備される。基地機能の強化であり、負担軽減に逆行する。これに反対だというのが沖縄の民意だ。

その民意を無視した土砂投入は暴挙と言わざるを得ない。歴史的に見れば、軍隊で脅して琉球王国をつぶし、沖縄を「南の関門」と位置付けた1879年の琉球併合（「琉球処分」）とも重なる。日本から切り離し米国統治下に置いた1952年のサンフランシスコ講和条約発効、県民の意に反し広大な米軍基地が残ったままの日本復帰はそれぞれ第2、

第3の「琉球処分」と呼ばれてきた。今回は、いわば第4の「琉球処分」の強行である。

歴史から見えるのは、政府が沖縄の人々の意思を尊重せず、「国益」や国策の名の下で沖縄を国防の道具にする手法、いわゆる植民地主義だ。

土砂が投入された12月14日は、4・28などと同様に「屈辱の日」として県民の記憶に深く刻まれるに違いない。だが沖縄の人々は決して諦めないだろう。自己決定権という人間として当然の権利を侵害され続けているからだ。

## 社説 今日辺野古土砂投入 傍若無人の一語に尽きる

琉球新報 2018年12月14日 06:01

「丁寧な説明」も、「県民に寄り添う」こともなく、法や規則の解釈をねじ曲げて今日まで来た。政府は、米軍普天間飛行場の移設先とする名護市辺野古の新基地建设に向け、14日に埋め立て予定地へ土砂を投入すると明言した。

玉城デニー知事は13日、菅義偉官房長官と面談し、土砂投入の中止を求めたが、菅氏は工事強行の姿勢を崩さなかった。沖縄の民意に耳を貸さず、県の行政指導も意に介さない姿勢は傍若無人の一語に尽きる。

沖縄防衛局は土砂を積んだ台船を辺野古の護岸近くに停泊させた。県は国土交通相の埋め立て承認撤回の執行停止は違法で無効だとして工事の中止を行政指導した。

そもそも土砂搬入に至る経緯も国は必要な手続きを踏んでいるとは言えない。県による埋め立て承認撤回で工事の法的根拠は消えたが、政府は行政不服審査制度を使って工事を再開した。審査は沖縄防衛局が国交相に申し立て、同じ政府内で申し立てを認めたもので、行政法研究者110人が「違法行為」「制度の乱用」と指摘した手法だ。国は県と約1カ月の集中協議の間も工事を止めずに準備を進めた。

その後、県に提出した計画で搬出場所としていた本部港が使えないことから計画の変更申請をせずに名護市安和の琉球セメントの棧橋から土砂を搬出した。土砂の採取場所は「本部地区」と指定しているにもかかわらず、防衛局は採取場所を県に報告していない。さらに安和から搬出された土砂は有害物質の検査結果が示されていない。まさに「何でもあり」だ。

沖縄の声を無視し、遮二無二、新基地建设を進める政府が、言い訳として使っているのが辺野古か普天間の固定化かの二者択一論だ。

政府は「世界一危険な」普天間飛行場を返還させるのは辺野古への移設しかないと主張する。本当にそうだろうか。

普天間は主に海兵隊ヘリコプターの運用基地だ。危険を除去するには即刻、運用を止めることしかない。その上で訓練の分散移転など策は多くある。

仮に辺野古新基地が完成しても、普天間の即時返還にはつながらない。米政府は、辺野古新基地の滑走路の長さなどを理由に、那覇空港滑走路の使用など八つの条件をつけ

ている。満たさなければ普天間飛行場は返還されないと、  
福田朋美防衛相（当時）も国会で明言しているのだ。

政府は土砂投入を見せつけることで県民の諦めを誘い、  
米国に対しては年内の工事進展を強調しようとしている。

今のような高圧的姿勢をとり続けるならば、県民の反発  
はさらに強まり、ほかの在沖米軍基地の存続さえ危うくな  
る。政府は土砂投入をやめて、基地負担の軽減という普天  
間返還の原点に戻って、形だけではない本当の意味での対  
話を県との間で進めるべきだ。

沖縄タイムス／2018/12/15 10:05

## 社説 辺野古 土砂投入強行／自治破壊の非常事態だ

「胸が張り裂けそうだ」

名護市の米軍キャンプ・シュワブゲート前で土砂投入を  
警戒していた男性は、怒りと悔しさで声を震わせた。

辺野古新基地建設を巡り、防衛省沖縄防衛局は14日午  
前、土砂投入を強行した。

海上では最大50隻のカヌー隊が繰り出したが、土砂を  
積み込んだ台船と、土砂投入場所が制限区域内にあるため  
作業を止めることができない。

護岸に横付けされた台船の土砂が基地内に入っていたダ  
ンプカーに移された。約2キロ離れた埋め立て予定海域南  
側まで運び、次々投入する。

ゲート前には故翁長雄志前知事夫人の樹子さんも姿をみ  
せた。樹子さんは以前、「万策尽きたら夫婦と一緒に座り込  
むことを約束している」と語ったことがある。

しかし夫の翁長前知事は埋め立て承認の撤回を指示した  
後、8月8日に亡くなった。

「きょうは翁長も県民と一緒にいます。負けちゃいけな  
いという気持ちです」

沖縄戦当時、キャンプ・シュワブには「大浦崎収容所」  
が設置され、住民約2万5千人が強制収容された。

マラリアなどが発生し逃げることもできないため400  
人近くが亡くなったといわれる。まだ遺骨はあるはずだと、  
ガマフヤー代表の具志堅隆松さんはいう。

シュワブは、日本本土に駐留していた海兵隊を受け入れ  
るため1950年代に建設された基地だ。

沖合の辺野古・大浦湾は、サンゴ群集や海藻藻場など生  
物多様性に富む。

そんな場所を埋め立てて新基地を建設するというのは沖  
縄の歴史と自然、自治を無視した蛮行というほかない。

日米合意では米軍普天間飛行場の返還は「20  
22年度またはその後」となっている。岩屋毅防衛相は1  
4日、合意通りの返還が「難しい」と初めて認めた。県は  
新基地の運用開始まで13年かかるとみている。普天間の  
危険性除去は一刻を争う。

このような状況で辺野古にこだわるのは、沖縄の「目に見  
える負担軽減」、普天間の「一日も早い危険性除去」、日

米同盟の「安定維持」のいずれの面から見ても、あまりに  
も問題が多すぎる。

政府は「辺野古が唯一」と繰り返すが、何の説明もなく  
呪文のようにそれだけを唱えるのは説明責任を放棄した脅  
しというしかない。

県と政府は1カ月間の集中協議をしたが、この間も政府  
は工事を止めなかった。県の中止要請を聞きながし、留意  
事項に定められた「事前協議」には応じず強行の連続だ。

県が埋め立て承認を撤回したことに対し沖縄防  
衛局は国民の権利救済を目的とした行政不服審査法を利用  
し、撤回の効力停止を申し立てた。

国土交通相がこれを認めたことで工事が再開されたが、  
法の趣旨をねじ曲げる奇策というほかない。

土砂投入は来年2月24日の県民投票をにらんで県民に  
あきらめ感を植え付けるのが狙いだろう。ここには安倍政  
権が口を開くたびに強調する「沖縄に寄り添う」姿はみじ  
んも感じられない。

沖縄タイムス／2018/12/14 8:05

## 社説 「宝の海」土砂投入／保護こそ未来への責任

そこまでやるか。

そこまで強引に工事を進めるのか。

玉城デニー知事が民主主義の原則に沿って「話し合いに  
よる解決」を求めているのに、そこまで県民の代表を小ば  
かにしたような態度をとるのか。

名護市辺野古の新基地建設工事を巡り、岩屋毅防衛相は  
玉城知事と会談し、予定通りきょう14日、沿岸部に土砂  
を投入すると通告した。

安倍晋三首相の言う「沖縄に寄り添う」という言葉が、  
出任せの巧言令色のたぐいでないのなら、首相は工事を中  
止し、沖縄で知事に会うべきだ。さらに記者会見を開いて  
沖縄の記者団の積もり積もった疑問に正面から答えるべき  
である。

米軍普天間飛行場の辺野古移設は、米軍にとっては「日  
本政府の予算で、望む場所に望む基地ができる」ことを意  
味するが、沖縄にとっては基地の北部集約化であり、恒久  
化を意味する。

当初、日米両政府が合意した案は、既存の米軍基地内に  
新たなヘリポートを整備するというものだった。それがい  
つの間にか、米国の思惑と日本政府の判断、地元の意向が  
複雑に絡み合って、V字型の滑走路などを持つ巨大基地へ  
と変わっていったのだ。

「辺野古に移せば、辺野古で事件事故が起き、何の解決  
にもならない」

1年前、米軍ヘリの部品が落下する事故があった、宜野  
湾市の保育園の保護者がそう語っていた。

防衛省は、県の埋め立て承認撤回で中断してい  
た工事を先月、再開させた。国交相が撤回の効力を一時的

に止める執行停止を決定したからだ。

防衛省の申し立てを、同じ国の機関である国交省が認めるというもので、県は自作自演のような決定を「違法」として、国地方係争処理委員会に審査を申し出ている。

第三者機関である係争委の話し合いはこれからだが、土砂投入の日に初会合が予定されているのは偶然なのか。

埋め立て承認の際、国と交わした環境保全などの「留意事項」が守られていないことも懸念される。ジュゴンの保護対策一つをとっても、3頭のうち2頭の行方が分からなくなっているなど影響が心配される。留意事項に従い工事を中止し、ジュゴン調査を進めるのがあるべき姿だ。

「空の主権」も取り戻せていないのに、今度は県の自然環境保全指針で厳正な保護を図るランク1の海が埋め立てられようとしている。

軍事基地建設のため、約260種の絶滅危惧種を含む5800種以上の海洋生物が息する「宝の海」に土砂を投入するのは、愚行以外のなにものでもない。

県の試算によると、埋め立てに5年、軟弱地盤の改良に5年、その後の作業に3年、新基地完成までは13年もかかる。政府が強調する普天間の一日も早い危険性の除去は、説得力を欠いている。

玉城知事は記者会見で、なぜ新基地建設に反対するのかをあらためて説明し、県の考えを分かりやすく全国に発信すべきだ。

八重山毎日／2018/12/15 10:05

## 社説 住民投票ねじ曲げる暴挙／民意示す権利奪うな

### ■辺野古埋め立て止めよ

この国に民主主義はあるか。「沖縄に寄り添う」姿がこれだろうか。政府が辺野古の海に土砂を投入し始めた。有無をいわず高圧的な姿勢に激しい憤りを禁じ得ない。

知事選などで繰り返し何度でも示される沖縄の民意を露骨に無視した、天を恐れぬ所業である。年明け2月24日には辺野古の賛否を問う県民投票が予定されている。

土砂投入を急ぐのは、県民の間に「あきらめムード」を醸成するあからさまな狙いがある。もう後戻りできない、という既成事実化によって県民意識を変えようという強引な狙いである。

ただちに埋め立て工事を止めよ。そう主張し続けよう。決して諦めてはならない。不屈の信念をもって県民の意思を明確に示す時である。

### ■意思表示の権利

県内すべての市町村議会12月定例会に、県民投票実施にかかる関連経費を盛り込んだ補正予算案が計上されている。

県民投票で示される民意は沖縄の自己決定権であり、歴史的な意義を持つ。それだけにすべての市町村において実施されることが求められる。

あろうことか、補正予算から投票関連経費を削除する動きが一部の市町村で出る一方で、すんなり可決する市町村もあり不透明な状況だ。

投票実施請求に署名した約9万2000人余の思いは、県議会で条例制定に結び付いたが、投票事務を担う市町村で補正予算が否決されれば市町村によっては投票の権利、すなわち政治参加を拒まれることとなる。

住民によって選ばれた議会が、住民の政治参加を拒むことは自己矛盾、自殺行為に等しい。

安倍政権に近い政治勢力に共通する動きであることを見れば、県民投票の意義を失わせ「骨抜き」にする何らかの連携があるのか疑わしい。

その震源地となったのが10月の石垣市議会による県民投票に反対する意見書の可決だった。今度は与那国町議会が県内で初めて投票関連経費を削除する予算案を可決した。八重山は政治利用されていないか。

県条例は、県民投票事務について市町村長の義務と定められており、議会の判断を根拠に義務を履行しない場合、明確に条例違反となる。一方で義務履行に法的強制力はない。

であっても、県民投票を実施しない場合、それぞれの住民から「投票の権利を奪う」として訴訟を起こされる可能性がある。

すでに結論を出した市町村もあるが、すべての自治体で投票を実施するのが望ましいことには変わりはない。慎重な判断が求められる。

### ■石垣も同じ構図か

石垣市では平得大俣への陸自配備を問う住民投票も予定される。

それを見越してか、石垣市は開会中の石垣市議会12月定例会に、市有地を売却するための不動産鑑定委託料を追加する予算案を提出した。

辺野古をめぐる県民投票と同じ構図にならないか。住民投票で民意が明らかになる前に駐屯地整備に必要な市有地の売却準備を進め、呼応するように防衛省は民有地で年明け2月に事業に着手する。

いずれも既成事実化の手法だ。後戻りできない、という「あきらめムード」を醸成し、市民意識を強引に変えるのが狙いだろう。

新栄公園に「世界平和の鐘」が設置されて30年。よもや石垣島に軍事化の波が押し寄せるとは誰が想像し得ただろうか。

議会、首長の良識ある判断を期待する。